

令和4年度当初予算

歳出予算の主な事業の概要
(予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	506,079	628,907	122,828					628,907
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市外に在住されている方に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、米子市にゆかりのある特産品等を返礼品とすることで、販路拡大やテストマーケットとしてふるさと納税制度を活用し、商工業の振興を図る。			【事業計画】 本市への「ふるさと納税」の増額・推進に向け、情報発信の拡大や新たな返礼品開発の取組を行い、関係人口づくりへの展開をより効果的に進めていく。 (主な内容) 記念品負担金 324,000千円 決済手数料 142,990千円 記念品送料 116,757千円 受領証明書等封入封緘委託料 20,411千円 広告料 4,330千円 デジタル広告運用委託料 499千円 【事業効果】 本市の知名度アップに繋がり、市内事業者の販路拡大、寄付件数の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	1,885	
										3 職員手当等	309	
										4 共済費	366	
										8 旅費	166	
										10 需用費	1,276	
										11 役務費	152,344	
										12 委託料	22,533	
										18 負担金補助及び交付金	450,028	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
避難行動要支援者個別計画作成推進事業	長寿社会課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	53	10,885	10,832					10,885
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 災害時において逃げ遅れゼロを達成するため、避難行動等に配慮・支援が必要な避難行動要支援者について、名簿の整理や個別避難計画の作成等を行う。 令和6年度末までの間に市内全29地区で順次実施。			【事業計画】 要支援者自身又は家族等での計画作成が困難な方について、自治会・自主防災組織等の協力の下、福祉専門職（ケアマネージャー等）に委託し、個別避難計画作成支援を行う。 (内訳) 事務経費 560千円 計画作成委託料 9,625千円 計画作成地区交付金 700千円 【事業効果】 福祉専門職に委託することにより、個別避難計画を専門的な見地から作成することができる。また、作成した名簿等を平時から地域に提供することで、地域での見守り、声掛けに活用することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			災害対策基本法							10 需用費	276	
										11 役務費	259	
										12 委託料	9,650	
										18 負担金補助及び交付金	700	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	777	777					777
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				
【事業の概要】 出産や育児のために離職した方の再就労及び非正規から正規雇用への転換を支援するため、就職や仕事に役立つ専門職資格等の取得に係る費用を助成することで、女性の就労を支援する。			【事業計画】 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。 内容 広報用チラシ等の印刷費 27千円 助成金 50千円×15人分=750千円 【事業効果】 専門職資格取得費用を助成することにより、女性の就労を促進し、女性の活躍及び雇用の創出が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令							地方債	庁舎整備事業	116,100	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費	27 750

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
本庁舎等設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	42,911	120,736	77,825			116,100	4,636
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				
【事業の概要】 庁舎の建築物及び建築設備の安全確保のための改修工事並びに機能維持のための定期整備を行う。			【事業計画】 ・本庁舎空調設備増設機械設備工事 77,176千円 ・本庁舎空調設備増設電気設備工事 33,847千円 ・本庁舎吸収式冷温水発生機2号機定期整備 2,007千円 ・本庁舎消防用非常用発電機修繕 968千円 ほか 【事業効果】 庁舎の建築物及び建築設備の改修により施設の安全確保が図られるとともに、夏期の室温を適正に管理することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法				地方債	庁舎整備事業	116,100	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費	4,540 83 5,113 111,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート窓口システム構築事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	74,433	12,831	△ 61,602					12,831
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 デジタル技術を活用し、転出入や出生、死亡、婚姻等に伴う各種の手続が必要な住民に対し、必要な手続の提示、申請書の一括作成・受付などを行うスマート窓口システムを構築する。また、特に時間を要する転入時の手続の迅速化を図るため、市民課窓口に住民異動受付支援システムを導入する。			【事業計画】 令和3年度に運用を開始したスマート窓口及び異動受付支援システムの運用の改善を継続的に図るとともに、令和4年10月に予定しているスマート窓口の二次稼働に向けた運用の検討を行う。 (内訳) アドバイザー業務委託料： 6,138千円 住民異動受付支援システム使用料： 6,693千円 【事業効果】 手続に要する時間の短縮による住民の負担軽減及び業務の効率化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	庁舎整備事業	85,900	12 委託料	87,503	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所靴町庁舎整備等事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	89,076	87,503	△ 1,573			85,900		1,603
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市役所靴町庁舎を、鳥取県西部総合事務所新棟と一棟の建物として整備し、あわせて令和14年度末までの間の維持管理業務も含めたPFI事業として、鳥取県と共同実施する。			【事業計画】 事業費総額（市負担額）644,425千円のうち、令和4年度分事業費：87,503千円 (内訳) 整備費： 85,951千円 SPC組成経費等： 1,552千円 【事業効果】 新庁舎の整備を、鳥取県と共同で、さらに、維持管理も含めたPFI事業で実施することにより、コスト削減効果が見込まれる。 また、入居することとなっている本市の都市整備部と鳥取県の県土整備局が近接配置による業務連携を行うことで、住民サービスや業務効率の向上が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	庁舎整備事業	85,900	12 委託料	87,503	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害対応効率化推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		24,222	24,222			24,200		22
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 災害時における被害や破損等の情報集約や処理を、庁内共通システムで情報共有や処理できる災害情報システムを導入する。			【事業計画】 災害情報システムの導入し、災害発生時は、被害状況等をシステム上のGISで管理。平時は都市整備部門で破損状況等の管理に活用する。 内容 システム構築委託料 24,222千円 【事業効果】 システム上で情報共有や被害台帳の作成を行うことで、迅速・的確な災害対応や、災害対策本部運営の効率化が期待できる。また、災害対応の履歴がシステム上で整理されることで、的確な対策立案のための分析に活用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						地方債	防災基盤整備事業	24,200	12 委託料	24,222		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	685	792	107					792
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 「住んで楽しいまちづくり」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。			【事業計画】 ・広島東洋カープ戦におけるプロモーション 289千円 ・県外在住の米子出身著名人等への取材費 77千円 ・懸垂幕作成 396千円 ・外部講師による広報力向上職員研修 30千円 【事業効果】 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の本市への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									7 報償費 30 8 旅費 126 10 需用費 505 11 役務費 97 13 使用料及び賃借料 34			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
つながる・深まる、米子サポーター！メールマガジン活用事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	462	462					462	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ふるさと納税寄附者、米子ヨネギーズクラブ会員等をはじめとしたメールマガジン登録者に対して、本市の本市の観光、移住定住、地域ニュース等の情報を掲載したメールマガジンを定期的に配信する。			【事業計画】 ふるさと納税等をきっかけに米子市とつながった関係人口に対して、メールマガジンの定期的な配信による情報発信と関係性の濃密化を図る。 システム使用料 462千円				【事業効果】 ①市外在住者を中心に、本市の情報発信を行うことができる。 ②メールマガジンで登録者とつながることで、関係人口の増加と関係性の更なる濃密化が図られる。 ③メールマガジン登録者の属性情報等を活用し、対象に応じた効果的な情報発信を行うことができる。					
根拠法令							財源 財源名 金額 区分 金額					
							13 使用料及び賃借料 462					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	134,168	134,168			9,988		124,180	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。			【事業計画】 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 内容 補助金（3事業者） 134,168千円				【事業効果】 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。					
根拠法令							財源 財源名 金額 区分 金額					
							県 広域バス路線維持費補助金 9,988 18 負担金補助及び交付金 134,168					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
循環バス（だんだんバス） 運行事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	14,450	32,621	18,171				50	32,571
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 公共交通の利用者の増加によるバス路線等の維持確保及び中心市街地の活性化を図るため、新ルートの実証運行を含めた循環バスの運行を行う。			【事業計画】 現行のだんだんコースの運行に加え、新ルート整備に向け令和3年12月から実施している歴史コース・まちなかコースの実証運行を引き続き行う。 内容 事務費 551千円 運行負担金（現行コース） 19,664千円 運行負担金（実証運行） 12,406千円 【事業効果】 市民の移動手段の確保のほか、二次交通としての利用により、路線バス等の利用促進、維持確保を図ることができる。				財源 諸収入	財源名 乗り放題手形精算金	金額 50	区分 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助 及び交付金 26 公課費	金額 424 85 32,070 42	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	4,203	4,013	△ 190		1,000		1,764	1,249
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 移住定住相談窓口において、本市への移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住していただく「お試し住宅」を運営する。			【事業計画】 ・移住相談窓口での相談対応 ・県外で開催される移住定住相談会への参加 ・お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 移住定住相談員報酬等 2,378千円 お試し住宅運営経費 1,325千円 移住相談会旅費 310千円 【事業効果】 移住定住相談窓口や県外での移住相談会における相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。 また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感していただくとともに、就職活動や住居探しの拠点としていただくことで、本市への移住・定住につなげることができる。				財源 県 財産 諸収入	財源名 移住定住推進交付金 建物貸付料 お試し住宅使用料	金額 1,000 1,291 473	区分 1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料	金額 1,727 318 324 310 577 553 9 195	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高校生通学費助成制度	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,402	1,613	△ 1,789		800			813
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、通学費を助成する。			【事業計画】 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、月額実費負担額が7,000円を超える額を助成する。(負担割合：市1/2、県1/2) 【事業効果】 公共交通機関を利用した通学者の増加が見込まれる。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	鳥取県高校生通学費助成補助金	800	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	5 8 1,600	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者バス運賃助成事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	12,387	12,124	△ 263					12,124
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 高齢者のバス利用による外出の増加によって、健康増進や公共交通の活性化を図るため、バス事業者の販売する定期券の高齢者用購入補助を行う。			【事業計画】 ・運転免許自主返納者バス利用推進補助金 5,897千円 運転免許を返納した満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券(6か月)「グランド70」を返納後1年に限り1,000円で割引販売する。 ・バス定期券助成補助金 6,131千円 満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券(6か月)「グランド70」を5割引の13,100円で販売する。 【事業効果】 バス利用による外出を促すことで、高齢者の健康増進や公共交通の活性化を図ることができる。また、高齢者の運転免許証自主返納を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	20 76 12,028	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート窓口運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	11,989	36,472	24,483					36,472
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ICT技術を活用した総合窓口型システムを運用し、申請者のライフイベントに合わせて必要な手続きを案内するとともに、庁内システムのデータを利用して受付と審査の一部を自動化する。			【事業計画】 令和3年10月からの子育て世帯を対象とした運用に加え、新たに全世帯を対象とした運用を行う。 内容 スマート窓口システム利用料 一次稼働分（子育て世帯対象） 23,978千円 二次稼働分（全世帯対象） 12,494千円 【事業効果】 申請書を記入する負担や待ち時間の長さが改善されるとともに、手続き案内もれを防ぐことで、市民サービスの向上と庁舎内の人の密集、密接を回避することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										13 使用料及び賃借料	36,472	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市公共交通ビジョン改定事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,005	1,005	344				661
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域公共交通体系の確立を目指し、本市の実情に応じた実効性のある計画を策定するため、令和元年9月に策定した「米子市公共交通ビジョン」を改定し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、「地域公共交通計画」を策定する。			【事業計画】 交通事業者、住民及び利用者の代表、学識経験者等からなる「米子市地域交通活性化協議会」を設置し、米子市公共交通ビジョンの内容を具体化し、持続可能な公共交通体系の形成に向けた実効性のある計画を策定する。 内容 協議会委員報酬 317千円 協議会補助金（消耗費等事務経費） 688千円 【事業効果】 本市の交通政策の方向性を明確にすることができる。また、様々な分野の計画と連携することで、本市のまちづくりの推進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				国	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	344	1 報酬 18 負担金補助及び交付金	317 688	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コミュニティ活動先行実証事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		400	400					400
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 本市が目指す地域の実情に応じたまちづくり活動支援のため、地域が取り組むコミュニティ活性化の試行的な取組を支援することにより、市の支援方法の先行的事例として検証し、今後の地域へのまちづくり支援のあり方を検討する。			【事業計画】 春日保育園跡地を活用して、春日地区まちづくり協議会が実施するコミュニティ活動に係る事業費に対して交付金を交付する。 【事業効果】 地域の試行的な取組を支援し、支援実績を検証することにより本市における地域のまちづくり活動に対する今後の支援のあり方を検討できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
みんなで取り組む将来に向けた活力促進事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		16,667	16,667		10,000			6,667
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地区内の遊休施設を活用し、地域団体が主体的に取り組む地域コミュニティ活動支援。高齢者の居場所づくり・交流の場の提供を行おうとする拠点の整備に対して鳥取県と協調して支援を行う。			【事業計画】 永江地区内の遊休施設の2階部分を地域交流の場として活用するため、補助金を交付する。 内容 改修工事費に係る補助対象経費 20,000千円 県補助額（補助率：1/2） 10,000千円 市補助額（補助率：1/3） 6,667千円 ※残額の3,333千円については、事業者負担 【事業効果】 永江地区が取り組む高齢者の居場所づくり・交流の場を整備することは、今後の地域コミュニティ活動の維持・活性化につながることを期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	みんなで取り組む将来に向けた活力促進補助金	10,000	18 負担金補助及び交付金	16,667	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	91,500	95,500	4,000	14,764	24,645			56,091
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 下水道等の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽の整備を促進するため、既存のくみ取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。			【事業計画】 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1基当たりの補助限度額 1～5人槽（800千円） 40基 6～7人槽（1,000千円） 50基 8～50人槽（1,350千円） 10基 年間で計100基の設置補助を行う。 【事業効果】 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水処理施設の早期概成を図り、生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	14,764	18 負担金補助及び交付金	95,500	
							県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	24,645			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	2,080	5,340	3,260					5,340
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ①被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識についての周知啓発を行う。 ②弓浜地区全域及びその隣接地区における住宅地に隣接する荒廃農地において、ヌカカの発生を抑制するための土壌対策（石灰散布、除草又は耕うん）を実施する土地所有者又は自治会に石灰購入費などの経費を助成する。併せてより効率的な対策手法を検討するための調査を行う。			【事業計画】 ①被害予防に関する周知啓発 ・市ホームページ、リーフレット配布などによる被害予防方法などの周知啓発 ②発生抑制対策 ・発生抑制対策費用補助事業 石灰散布 10㎡につき100円 石灰散布及び除草又は耕うん 10㎡につき200円 ・調査委託費 725千円 【事業効果】 ①発生状況や正しい予防方法を広報することにより、被害軽減を図ることができる。 ②住宅地に隣接する荒廃農地におけるヌカカの発生を抑制し、健康被害の軽減を図ることができる。効率的な対策手法を検討し、事業推進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費	110	
										11 役務費	200	
										12 委託料	725	
										18 負担金補助及び交付金	4,305	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
動物愛護管理事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	700	2,260	1,560		1,100			1,160
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ①飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を受けさせる市民に対し、手術費用を助成する。 ②鳥取県と連携し、動物の適正飼養について周知啓発を行う。			【事業計画】 ①飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業 ・手術費用の全額（上限10,000円）220頭分 ②動物の愛護及び適正な飼養に関する周知啓発 【事業効果】 飼い主のいない猫の増加を抑えることにより、地域の生活環境保全（糞害の防止等）を図るとともに、やむを得ず殺処分される猫を減らすことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			動物の愛護及び管理に関する法律、鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例				県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	1,100	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	41 19 2,200	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シーサイドクリーンアップ 弓ヶ浜2022	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		1,010	1,010		505			505
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 境港市と連携した美保湾・弓ヶ浜の環境問題に取り組むイベント及び清掃活動の実施。			【事業計画】 ・環境問題に関する講演 ・弓ヶ浜周辺の漂着ごみの清掃活動 【事業効果】 境港市と連携し、環境問題に取り組むイベント及び市民参加型の海岸の清掃活動を行うことにより、大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の環境問題に対する意識の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	4R推進交付金	505	7 報償費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	400 524 76 10	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人権教育・啓発事業	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費	9,143	9,519	376					9,519
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決に向けて、人権施策基本方針に従い、小地域懇談会や米子市人権・同和教育研究集会等の講演会・研修会の開催及び近年の人権問題の多様化、複雑化に対応した人権教育・啓発資料の作成等様々な角度から、人権教育・啓発を推進する。			【事業計画】 ・米子市人権・同和教育研究集会開催 ・小地域懇談会開催 ・人権教育地区推進員研修講座開催 ・PTA人権教育研修会開催 ・中学校区人権問題講演会支援 ・米子市人権・同和教育推進協議会支援 ・ヒューマンライツフェスティバル開催 ・人権教育・啓発資料作成経費等 【事業効果】 様々な人権問題の解決に向けて、幅広く人権教育・啓発事業を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	72 976 47 491 95 1,246 457 6,135	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	55,313	58,667	3,354		1,250		6	57,411
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。			【事業計画】 ・管理運営事業・維持管理業務 53,447千円 ・つばさ池水質改善事業 528千円 ・中海生態系調査研究事業 2,500千円 ・なかうみ環境学習事業 2,192千円 【事業効果】 米子水鳥公園の来館者に対して本市の豊かな自然環境をPRするほか、環境学習の拠点施設として各種事業を実施することで、あらゆる世代の環境保全意識の醸成が期待される。 つばさ池の水質改善や中海生態系の調査研究事業を実施することにより中海圏域の環境改善に資する取組を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県 使用料 使用料	美しく豊かな水環境を次世代に なく環境教育推進事業補助金 職員駐車場使用料 行政財産使用料	1,250 3 3	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	784 140 52,195 49 5,492 7	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
マイナンバーカード取得促進事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	60,268	85,625	25,357	85,625				
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 国の方針に即して策定した「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、出張受付申請などの積極的な実施により申請を促進するとともに、臨時交付窓口の開設等により交付体制を充実させ、マイナンバーカードの普及促進を図る。また、マイナンバーカードの普及に係る対応策の強化について、特設ブース受付体制の拡充、企業等への出張申請の拡大等さらなる普及促進を図る。			【事業計画】 ・マイナンバーカード特設ブースの日曜日、平日時間外の開設に加えて淀江支所での業務対応 ・企業等への出張申請受付の強化 ・マイナポイント及び被保険者証利用促進特設ブースの設置 ・市報や市ホームページでの広報、情報誌（タウン誌）への掲載 主な内容 人件費等 84,054千円 広告料 581千円 特設ブース用機器（増台） 990千円 【事業効果】 申請及び交付体制の拡充によりマイナンバーカードの普及促進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						国	個人番号カード交付事務費補助金	85,625	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	40,008 6,532 9,876 9,304 1,556 1,029 14,246 1,698 1,376	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
参議院議員通常選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 参議院議員選挙費		61,317	61,317		60,828			489
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。			【事業計画】 ・選挙期日 任期満了日前30日以内 ただし通常選挙を行うべき期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行われる。 ・定数及び選挙区 定数248人（選挙区選挙148人、比例代表選挙100人） 選挙区選挙 島根県鳥取県合同選挙区 定数2人 ・内訳 報酬、手当等 30,759千円 旅費 107千円 事務費 17,919千円 各種委託料等 7,955千円 会場使用料等 2,377千円 投票用紙読取分類機購入費 2,200千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令	公職選挙法						県	参議院議員選挙費委託金	60,828	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	11,478 19,281 107 8,716 9,203 7,955 2,377 2,200	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費		80,550	80,550					80,550
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 公職選挙法の規定に基づき、任期満了に伴う米子市議会議員一般選挙の管理執行を行う。			【事業計画】 令和4年6月5日執行予定 任期満了に伴い任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 令和4年6月30日 定数 26人 内訳 報酬、手当等 24,469千円 旅費 80千円 事務費 14,970千円 各種委託料 18,391千円 会場使用料等 1,353千円 候補者公営負担金等 21,287千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	8,544		
									3 職員手当等	15,925		
									8 旅費	80		
									10 需用費	6,770		
									11 役務費	8,200		
									12 委託料	18,391		
									13 使用料及び賃借料	1,353		
									18 負担金補助及び交付金	21,287		
根拠法令 公職選挙法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	46,273	51,964	5,691	41,116				10,848
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 (生活困窮者自立相談支援事業) 生活に困りごとや不安を抱えている者に対し、支援員が相談を受け、寄り添いながら自立に向けた相談援助を行う。 (住居確保給付支援事業) 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれの高い者に、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。			【事業計画】 (生活困窮者自立相談支援事業) ・困窮に至る課題の把握 ・具体的な支援プランの作成 ・自立に向けた支援 自立相談支援委託料 16,972千円 (住居確保給付支援事業) ・家賃相当額の支給 29,400千円 ・就労支援(会計年度職員人件費等) 5,592千円 【事業効果】 関係者間で困窮に至る課題の共有を図り、早期的・予防的観点からの支援を含め、適切かつ効果的な支援の展開につなげていくことで、生活保護に至る前に自立に向けた取り組みを実施できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	24,054	1 報酬	3,515		
						国	重層的支援体制整備事業交付金	8,464	3 職員手当等	663		
						国	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	6,449	4 共済費	676		
						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,149	8 旅費	53		
									10 需用費	139		
									11 役務費	529		
									12 委託料	16,989		
									19 扶助費	29,400		
根拠法令 生活困窮者自立支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域力強化推進事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		23,500	23,500	9,048	4,523		5,405	4,524
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 地域共生社会の実現に向け、地域福祉活動支援員を配置し、地域課題解決に住民が主体的に取り組む体制づくりを支援するとともに、住民同士が交流し活躍できる機会や場を創出し、地域における社会的孤立の発生や深刻化を防止するなど地域福祉の推進を図る。			【事業計画】 重層的支援体制の整備に伴い、ふれあいの里地域包括支援センターエリアを中心に、地域福祉活動支援員を3名から4名に増員して配置。 【事業効果】 住民主体の支え合いの体制が整備されるとともに、専門機関、企業等と連携することで、社会参加につながる新たな社会資源を創出することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 社会福祉法						国庫 県 繰入金	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 介護保険事業特別会計繰入金	9,048 4,523 5,405	12 委託料	23,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		117,584	117,584	45,270	22,634		27,044	22,636
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、ふれあいの里内に「総合相談支援センター」を新たに設置し、市民からのあらゆる相談を受け付ける総合相談窓口を開設するとともに、同センターを拠点として、「重層的支援体制整備事業」の各事業を実施する。			【事業計画】 ふれあいの里地域包括支援センターを直営化し、総合相談支援センターとして重層的支援体制整備事業を行う。 ・総合相談支援センター運営費 88,203千円 (うち、出向職員人件費 76,262千円) ・多機関協働事業・参加支援事業 26,898千円 ・アウトリーチ等による継続的支援事業(委託) 2,483千円 【事業効果】 市民からの生活課題に関するあらゆる相談を受け止め、支援につながることができるとともに、複雑・複合化した課題や制度の狭間の課題に、多様な関係機関と連携して対応することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 社会福祉法						国庫 県 繰入金	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 介護保険事業特別会計繰入金	45,270 22,634 27,044	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	13,983 7,810 4,665 15 7 1,270 1,104 7,880 2,688 1,900 76,262		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取県更生保護給産会施設 改築助成事業	人権政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総 務費		5,557	5,557					5,557
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 元受刑者に対し自立に必要な指導や援助等を行い、社会復帰を支援する更生保護法人鳥取県更生保護給産会の保護施設について、昭和54年の全面改築から40年以上が経過し、老朽化が著しいため、令和4年度は全面改築を実施する。 改築費について、当該法人が借入を含む自己資金だけでは賄えない経費について、県及び県内市町村が助成するもの。			【事業計画】 本市補助金額 5,557千円 (算出内容) 県及び県内市町村への要望額 50,000千円 ・県と県内市町村1:1で按分 ・市町村負担分のうち5,000千円を均等割(1団体263千円) 残り20,000千円を人口割にて按分 ・これらに加え、材料費高騰分6,000千円を県と鳥取市で3,000千円ずつ追加負担している			本年度の特定財源の内訳				節		
根拠法令			【事業効果】 全面改築により施設の老朽化の解消を図り、かつ定員が3名増えることにより、社会復帰に困難を抱える罪を犯した人等の受け皿が大きくなり、再犯防止につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	5,557		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹相談支援センター設置 事業	障がい者支 援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福 祉費	12,583	12,583		6,291	3,146		3,146	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 障がい者及び障がい児に係る相談支援体制の充実のため、相談支援事業者への専門的指導、障がいのある人からの相談を総合的・専門的に行い、地域における相談支援の中核的役割を担うとともに、長期入院・入所をしている精神障がいのある人の地域移行の取組を行う米子市障がい者基幹相談支援センターを設置する。			【事業計画】 相談支援体制強化の取組は、市内相談支援事業所に委託し、相談支援専門員が実施する。 地域移行の取組は、市内社会福祉法人から精神保健福祉士の出向を受け実施する。			本年度の特定財源の内訳				節		
根拠法令 障害者総合支援法			【事業効果】 地域における相談支援の中核的機関として、一般相談事業所及び計画相談支援事業所等への指導や助言を行うとともに、サービス提供事業所等との調整や連携など、市職員では対応困難な専門性が高い業務の実施により、障がいのある人の生活及び福祉の向上に寄与することができる。 また、長期入院・入所をしている精神障がいのある人へ退院等の働きかけ、地域の受入体制の整備等を行うことにより、地域移行を推進することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 庫	重層的支援体制整備事業交付金	6,291	4 共済費	13		
						県	重層的支援体制整備事業交付金	3,146	11 役務費	70		
									12 委託料	7,500		
									18 負担金補助及び交付金	5,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
計画相談支援緊急対策事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		7,848	7,848		1,500			6,348
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 障害福祉サービス利用希望者の増加に対応し、サービスを利用する際に必要なプランを作成する相談支援専門員の体制強化を図るため、計画相談支援事業所の立ち上げ等支援を行うとともに、応急的に市においてプラン作成支援を実施する。			【事業計画】 ・新たに計画相談支援事業所を立ち上げた法人及び既存の事業所の相談支援専門員を増員した法人に対して、人件費を助成する。 補助額1,000千円×相談支援専門員3名=3,000千円 ・計画相談支援事業所の利用調整が困難な方のプラン作成を支援するため、職員2名を配置する。 2名分人件費4,878千円 【事業効果】 新規の事業所立ち上げ等支援とプラン作成支援を実施し、早急に計画相談支援体制を強化することで、障害福祉サービス利用希望者の速やかサービス利用が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 障害者総合支援法							県	障害福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金	1,500	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	3,417 544 667 195 17 3,008	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者施設整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	30,920	131,984	101,064		131,984			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 高齢者施設の新設、大規模改修、機器の導入等について、施設を運営する事業者に対する補助を行う。			【事業計画】 ・認知症高齢者グループホーム整備事業 2か所 97,404千円 ・看取り環境整備事業 1か所 3,500千円 ・介護ロボット・ICT導入支援 3か所 31,080千円 【事業効果】 認知症高齢者グループホームを整備することで、待機者数の減少を図ることができる。また、看取り対応の強化や、介護現場の生産性や質の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	131,984	18 負担金補助及び交付金	131,984	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シニア世代活躍応援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	13,188	13,188					13,188	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 シニア世代が地域でより長くいきいきと活躍でき、充実した豊かな人生を送り続けられるために、地区社会福祉協議会が行う地域の実情に合った取り組みに対し、補助金を交付する。			【事業計画】 地区社会福祉協議会が行う補助対象事業の事業費を補助する。 シニア世代活躍応援補助金 基礎分 12,400千円 加算分 620千円 事務費 168千円 【事業効果】 地区の実情に合った取り組みに補助することで、高齢者福祉の推進や地域活動の活性化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費 18 負担金補助及び交付金	168 13,020	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、精神障がい）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	8 医療助成費	399,044	416,880	17,836		145,052		98,942	172,886
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・ 県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・ 市単独事業（償還払いによる助成、所得制限あり） ①身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の者 ②精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の70歳未満の者 但し後期高齢者医療制度の被保険者は除く。			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 ・ 県との協調事業 ①②とも院外薬局での薬代は無料 ①住民税本人課税：保険診療の1割 但し医療機関毎上限は入院10千円/月、外来2千円/月 ②住民税課税世帯で本人非課税：保険診療の1割 但し1医療機関毎上限は入院5千円/月、外来1千円/月 ③住民税非課税世帯：一部負担金なし ・ 市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日、但し外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） 精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の者は窓口での自己負担金の1/2 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	142,460 2,592 98,942	11 役務費 19 扶助費	5,185 411,695	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	8 医療助成費	582,543	584,845	2,302		285,112		14,620	285,113
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ・特定疾病：ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ・ひとり親家庭：配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ・小児：18歳に達した年度末までの者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日 但し、外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例							県	医療費補助金	274,843	11 役務費	20,538	
							県	医療事務費補助金	10,269	19 扶助費	564,307	
							諸収入	特別医療費返還金	14,620			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	158,903	162,086	3,183	37,770	37,534		49,011	37,771
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用してなかよし学級を運営する。			【事業計画】 実施施設数 26教室 受入定員数 約1,000人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校との連携を図り、児童の健全育成に努める。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法							国	なかよし学級使用料	48,091	1 報酬	104,243	
							国	子ども・子育て支援交付金	37,534	3 職員手当等	11,049	
							国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	236	4 共済費	11,728	
							県	子ども・子育て支援交付金	37,534	7 報償費	20	
							諸収入	なかよし学級傷害保険料	920	8 旅費	4,427	
										10 需用費	15,296	
										11 役務費	1,937	
										12 委託料	11,299	
										13 使用料及び賃借料	1,273	
										17 備品購入費	814	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	205,900	229,792	23,892	84,561	72,615			72,616
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において放課後児童クラブを実施する事業者等への補助を実施する。			【事業計画】 実施予定クラブ数 34か所 受け入れ予定の定員数 1,192人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、児童の健全育成に努める。民営の柔軟さを生かし、保護者の多様なニーズに対応している。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法				国 国 県	保育士等処遇改善臨時特例交付金 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	11,946 72,615 72,615	18 負担金補助及び交付金	229,792	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	40,003	40,460	457	5,080	5,080	30,300		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 啓成小学校の改築工事に併せて、啓成なかよし学級の改築を行う。(令和3年度からの2ヶ年事業であり、令和4年度はその2年目にあたる。)			【事業計画】 啓成なかよし学級改築事業 75,548千円 令和4年度事業費 40,460千円(監理委託料、工事費) 【事業効果】 なかよし学級の施設及び設備の更新を行うことによって、児童の教育環境が改善される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法				国 国 県 地方債	子ども・子育て支援整備交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金 児童福祉施設整備事業	5,080 5,080 30,300	12 委託料 14 工事請負費	713 39,747	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どもの学習生活支援事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,649	4,958	2,309	507	2,951			1,500
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 大学生や元教員等のボランティアによる、ひとり親家庭及び生活保護受給世帯の児童生徒（小4～中3）に対する、毎週土曜日学習のほか、新たな取組として平日夕方に中学三年生を対象とした、進学準備のための学習支援を行う。			【事業計画】 学習面・生活面の支援及びその人員配置を民間委託（委託内容） ①学習支援ボランティア等の配置 ②毎週土曜日、小学4年生から中学3年生を対象にした学習 ③平日夕方（週2回）、中学3年生を対象にした進学準備のための学習 ④親子面談による家庭支援とケース会議 【事業効果】 児童生徒が学習に集中できる場を提供し、様々な世代のボランティアの支援を実感することで、将来の自立に繋ぐことができる。また、児童が相談できる場を提供することで、心の安定を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法、生活困窮者自立支援法							国	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	507	10 需用費	22	
							県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	2,951	12 委託料	4,936	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22,233	41,826	19,593	13,942	13,942			13,942
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 放課後における児童の受け入れ先確保のため、放課後児童クラブを設置する民間事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。			【事業計画】 施設改修費の助成（3施設） 41,826千円 【事業効果】 放課後児童クラブの施設整備を促進することで、待機児童の解消を図るとともに、放課後や週末等に児童が安心して過ごすことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法							国	子ども・子育て支援交付金	4,200	18 負担金補助及び交付金	41,826	
							国	子ども・子育て支援整備交付金	9,742			
							県	子ども・子育て支援交付金	4,200			
							県	子ども・子育て支援整備交付金	9,742			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どもの遊び場整備事業補助金	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		3,750	3,750					3,750
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 子どもの遊び場の遊具等の新設・更新等に係る事業を対象として補助金を支出する。			【事業計画】 ・補助対象者 子どもの遊び場管理者 ・事業費上限額 1,000千円 ・補助率 3/4 ・事業費 3,750千円 (750千円×5件) 【事業効果】 地域における安心・安全な子どもの遊び場を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	3,750		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	830,009	762,153	△ 67,856	253,202				508,951
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ひとり親家庭等において、児童を養育する父又は母等に手当を支給する。			【事業計画】 (延べ支給人数) 全部支給 10,440人 (月額43,160円) 一部支給 8,520人 (月額43,150円～10,180円) 第2子加算 6,984人 (月額10,190円～5,100円) 第3子以降加算 2,124人 (月額6,110円～3,060円) 【事業効果】 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童扶養手当法						国	児童扶養手当負担金	253,202	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金 19 扶助費	1,200 202 68 48 123 340 497 68 759,607		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高等職業訓練促進事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	6,327	7,223	896	5,417				1,806
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ひとり親家庭の父母が、経済的自立を図るのに効果の高い資格を取得するため1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中給付金を支給する。			【事業計画】 ・高等職業訓練促進給付金（延べ支給人数） 市民税非課税世帯 24人（月額100,000円） 同上（最終学年） 12人（月額140,000円） 市民税課税世帯 24人（月額 70,500円） 同上（最終学年） 12人（月額110,500円） ・修了支援給付金 市民税非課税世帯 2人（月額 50,000円） 市民税課税世帯 1人（月額 25,000円） 【事業効果】 ひとり親家庭の父母が資格を得ることで就業につきやすくなり、生活の安定及び自立につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法							国	母子家庭等対策総合支援事業補助金	5,417	19 扶助費	7,223	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所等運営事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	529,498	539,064	9,566	170	25,818	13,800	140,743	358,533
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 公立保育園等について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。			【事業計画】 公立保育園10園及び認定こども園1園の管理、運営経費（人件費、事務費、事業費）539,064千円 【事業効果】 公立保育園等の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法							国	行政財産使用料	16	1 報酬	160,774	
							国	職員駐車場使用料	324	3 職員手当等	11,510	
							国	公立保育所使用料	108,352	4 共済費	10,403	
							国	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	126	7 報償費	96	
							国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	44	8 旅費	6,299	
							県	保育サービス多様化促進事業費補助金	15,454	10 需用費	144,783	
							県	産休等代替職員費補助金	1,730	11 役務費	6,205	
							県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	8,400	12 委託料	179,098	
							県	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	234	13 使用料及び賃借料	1,601	
							諸収入	複写機使用料	85	14 工事請負費	13,800	
							諸収入	私用電話料	2	15 原材料費	159	
							諸収入	給食実費徴収金	14,800	17 備品購入費	3,600	
							諸収入	公立保育所副食費	16,754	18 負担金補助交付金	736	
							諸収入	保育園実習等に係る指導料	400			
							諸収入	淀江地区社会福祉協議会助成金	10			
							地方債	児童福祉施設整備事業	13,800			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,627,169	2,699,211	72,042	1,185,960	599,263		198,833	715,155	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所（23園）に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付			【事業計画】 ①私立保育所（23園）への保育の実施の委託 ②特定教育・保育施設に対し、一時預り事業等実施に係る補助金を交付 【事業効果】 私立保育所等に適切な委託費を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法				分担金	保育所運営費負担金	198,794	12 委託料	2,671,451		
							国	子どものための教育・保育給付交付金	1,134,845	18 負担金補助及び交付金	27,760		
							国	保育士等処遇改善臨時特例交付金	51,115				
							県	子どものための教育・保育給付費負担金	567,422				
							県	保育料無償化事業費補助金	31,841				
							財産	土地貸付料	39				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
児童手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,313,173	2,221,907	△ 91,266	1,545,002	335,008			341,897	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。			【事業計画】 支給対象 児童数222,560人（延べ人数） 支給額 ・3歳未満の児童 1人につき月額 15千円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額 10千円 第3子以降 1人につき月額 15千円 ・中学生 1人につき月額 10千円 ・所得制限世帯児童（※）1人につき月額 5千円 ※年収1,200万円以上の世帯は支給対象外 【事業効果】 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			児童手当法				国	児童手当負担金	1,545,002	1 報酬	2,279		
							県	児童手当負担金	335,008	3 職員手当等	270		
										4 共済費	426		
										8 旅費	92		
										10 需用費	337		
										11 役務費	2,596		
										12 委託料	887		
										19 扶助費	2,215,020		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育 給付事業	こども支援 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子 育て支援費	3,082,399	3,111,904	29,505	1,471,075	881,784			759,045
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。			【事業計画】 支給対象 公立保育所 11園 認定こども園 11園 幼稚園 5園 小規模保育事業 13園 事業所内保育事業 2園 【事業効果】 給付費を支給することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			子ども・子育て支援法				国	子どものための教育・保育給付 交付金	1,410,941	19 扶助費	3,111,904	
							国	保育士等処遇改善臨時特例交付金	60,134			
							県	子どものための教育・保育給付 費負担金	847,264			
							県	保育料無償化事業費補助金	34,520			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	こども政策 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子 育て支援費		7,220	7,220	4,813			2,407	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 保育所等の防犯対策強化のためのブロック塀の改修及び感染症対策を目的としたトイレの改修に必要な費用を助成する。			【事業計画】 ①ブロック塀改修 2施設 3,632千円 ②トイレ改修 1施設 3,588千円 【事業効果】 ①ブロック塀の撤去及びアルミフェンスの設置を行うことで安心・安全な保育環境を整えることができる。 ②園児用トイレについて、和式トイレから洋式トイレへの便器の一部改修及び床面の乾燥を保つための改修を行うことで、児童が衛生環境の整った園舎で生活することができ、感染症対策につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	保育所等整備交付金	4,813	18 負担金補助 及び交付金	7,220	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等ICT化推進事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	4,500	5,250	750	3,500				1,750
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 保育所等における保育士等の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成についてICT化推進のための保育システム（指導計画やシフト表作成等）の導入に必要な費用の一部を助成する。			【事業計画】 1施設当たり 1,000千円 ・負担割合 国1/2、市1/4、設置者1/4 利用希望施設数 7施設 補助金額 1施設あたりの補助金額 1,000千円×3/4=750千円 合計 750千円×7施設=5,250千円 【事業効果】 保育所等の保育システム導入を支援することにより、保育士の業務負担を軽減することができ、離職防止につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 保育対策総合支援事業費補助金							国	保育対策総合支援事業費補助金	3,500	18 負担金補助及び交付金	5,250	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所整備事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	782,108	31,689	△ 750,419			31,600	89	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 東保育園の施設整備に係る実施設計を行う。			【事業計画】 東保育園施設整備に係る実施設計委託 31,689千円 【事業効果】 保小連携型の学校整備を進め、教育・保育環境を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 児童福祉法							地方債	児童福祉施設整備事業	31,600	11 役務費 12 委託料	519 31,170	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第3子以降副食費助成事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	18,900	16,740	△ 2,160					16,740
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 2号認定子どものうち、国基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。			【事業計画】 310人×4,500円×12ヶ月=16,740千円 【事業効果】 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	16,740	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	170,261	159,531	△ 10,730	79,765	39,883			39,883
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者、もしくは保護者の代理として各施設等に対し支給する。			【事業計画】 (延べ人数) 新制度未移行幼稚園2園の利用料 3,630人（上限25,700円/月） 幼稚園7園、認定こども園11園の預かり保育 7,680人（上限11,300円/月） 認可外保育施設の利用料 720人（2号認定 上限37,000円/月） 120人（3号認定 上限42,000円/月） 【事業効果】 各施設、保護者へ施設等利用に要した費用を負担することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			子ども・子育て支援法				国	子育てのための施設等利用給付交付金	79,765	19 扶助費	159,531	
							県	子育てのための施設等利用給付交付金	39,883			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	28,832	29,035	203		11,108		3,746	14,181
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。			【事業計画】 児童発達支援センターあかしやを適切に管理運営するとともに、地域の障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。 【事業効果】 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能を育むことができるとともに、関係機関との連携により、本市の切れ目ない一貫した障がい児支援に関する施策を充実させることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							負担金	児童発達支援センター費負担金	1,465	1 報酬	12,314	
							使用料	職員駐車場使用料	155	3 職員手当等	681	
							県	障害児通所給付費負担金	10,877	4 共済費	717	
							県	障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	231	7 報償費	100	
							諸収入	給食実費徴収金	1,994	8 旅費	963	
							諸収入	複写機使用料	7	10 需用費	10,460	
							諸収入	私用電話料	1	11 役務費	644	
							諸収入	損害共済負担金	62	12 委託料	2,317	
							諸収入	保育園実習等に係る指導料	62	13 使用料及び賃借料	8	
										15 原材料費	20	
										17 備品購入費	529	
										18 負担金補助及び交付金	241	
										26 公課費	41	
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨネギーズ不妊治療応援事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6,232	17,727	11,495		250			17,477
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 令和4年4月より、不妊治療が一部健康保険の適用となるが、保険適用とならない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び不育症の検査・治療費について、県が実施する不妊治療助成制度に上乗せして助成する。			【事業計画】 ・保険外併用で実施された先進医療（初回のみ） 25,000円×100回 ・全額自費で実施された治療 採卵あり：50,000円×150回 採卵なし：25,000円×120回 ・不育症…100,000円×5件 【事業効果】 不妊治療において、健康保険対象とならない部分を助成することで治療への経済的不安を和らげる一助とし、妊娠出産につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	子育て応援市町村交付金	250	10 需用費	4	
										11 役務費	43	
										18 負担金補助及び交付金	17,680	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8,769	10,334	1,565	4,936	4,190			1,208
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 全ての妊産婦、子どもとその家族及び関係者を対象とし、困りごとや悩みなどを母子保健と子育て支援の両面の観点から、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者の目線に立った切れ目のない一貫した支援の中心となり、利用者に寄り添った相談援助を行う。			【事業計画】 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口を運営し、妊娠期からの学齢期の家庭への切れ目のない支援を行い、利用者に寄り添った相談援助を行う。 【事業効果】 母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊娠期から学齢期にわたる切れ目のない支援を提供することで、子育てに対する不安の軽減や虐待の予防に寄与することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			母子保健法、児童福祉法等の一部を改正する法律、発達障害者支援法、児童福祉法				国	地域生活支援事業費補助金	1,492	1 報酬	5,576	
							国	重層的支援体制整備事業交付金	3,444	3 職員手当等	1,046	
							県	地域生活支援事業費等補助金	746	4 共済費	1,102	
							県	重層的支援体制整備事業交付金	3,444	8 旅費	381	
										10 需用費	554	
										11 役務費	578	
										12 委託料	25	
										17 備品購入費	1,030	
										18 負担金補助金及び交付金	33	
										26 公課費	9	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	375,364	335,845	△ 39,519		320		66,493	269,032
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）の市民を対象に、7月から1月末まで各種がん検診を行う。 胃・肺・大腸がん検診…7月から1月15日まで 乳・子宮がん検診…7月から1月31日まで			【事業計画】 個別検診…鳥取県西部医師会に委託 集団検診…鳥取県保健事業団、中国労働衛生協会に委託 胃がん：12,900人（個別12,500人、集団400人） 子宮がん：8,200人（個別8,100人、集団100人） HPV検査：1,600人（個別1,590人、集団10人） 乳がん：4,500人（個別3,900人、集団600人） 肺がん：11,800人（個別10,500人、集団1,700人） 大腸がん：12,500人（個別のみ） 【事業効果】 がんの早期発見、早期治療につなげ、がん死亡率の減少及びがん医療費の削減が図られるとともに、市民一人ひとりが健康の自己管理に取り組むことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			健康増進法				県	休日がん検診実施支援負担金	320	4 共済費	3	
							諸収入	健康診査費負担金	66,453	7 報償費	907	
							諸収入	臨地実習謝金	40	10 需用費	1,792	
										11 役務費	4,424	
										12 委託料	327,029	
										13 使用料及び賃借料	1,690	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		523,466	523,466	523,466				
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 新型コロナワクチン接種は、重症化予防効果及び発症予防効果があり、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて有効な手段の1つであることから、予防接種を実施する。			【事業計画】 12歳以上の未接種者の1・2回目接種、3回目の追加接種及び5歳から11歳への小児接種を行う。 【事業効果】 ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めることで、新型コロナウイルス感染症の収束につなぐことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	368,500	1 報酬	5,680	
							国	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	154,966	3 職員手当等	17,464	
										4 共済費	1,408	
										7 報償費	80,000	
										8 旅費	210	
										10 需用費	5,520	
										11 役務費	24,392	
										12 委託料	383,311	
										13 使用料及び賃借料	4,637	
										18 負担金補助及び交付金	844	
根拠法令			予防接種法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	392,664	448,770	56,106					448,770
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 予防接種法により市町村が実施するよう定められた国の法定受託事務であり、乳幼児等に対し各種予防接種を実施する。 子宮頸がんワクチンについては、国の方針により、個別通知による積極的勧奨を行う。併せて、積極的な勧奨の差し控えにより接種を控えた方への「キャッチアップ接種」についても、定期接種の対象として実施する。			【事業計画】 対象者に予診票を交付し、委託医療機関での個別接種を実施する。 四種混合、二種混合、麻しん風疹、日本脳炎、水痘、ヒブ・小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ、BCG、子宮頸がん 【事業効果】 予防接種には、免疫を作り重症化や感染しにくくする効果があり、集団に感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										4 共済費	3	
										7 報償費	272	
										8 旅費	8	
										10 需用費	576	
										11 役務費	2,487	
										12 委託料	440,350	
										13 使用料及び賃借料	1,690	
										18 負担金補助及び交付金	3,384	
根拠法令			予防接種法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
混合粗大ごみ処理実証事業	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		1,576	1,576				298	1,278
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 可燃物と不燃物が混合している粗大ごみ（ガラス窓付きの食器棚、スプリングの入ったソファなど）の収集・処理について、実施の際の課題等の把握のため、先行地区を対象とした混合粗大ごみ収集・処理の実証事業を行う。			【事業計画】 実施方法：クリーンセンター近隣の加茂、河崎、夜見地区を対象として、クリーンセンターへの持ち込みの方法で実施 処理対象：可燃物、不燃物が混在して分解できないごみ 処理方法：混合粗大ごみを処理業者へ引き渡して処理 内容 混合粗大ごみ処理委託料 1,576千円 【事業効果】 市内全地区で実施した場合の混合粗大ごみの処理量を推定することができるとともに、処理のノウハウ・課題等を把握することができ、本格的に導入することが可能な仕組みを検討する事ができる。				財源 手数料	財源名 可燃物処理手数料	金額 298	区分 12 委託料	金額 1,576	
根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	17,350	14,053	△ 3,297		9,368			4,685
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設等の整備費用に対して助成する。			【事業計画】 認定新規就農者に対する機械・施設等の整備費の助成 事業対象者 継続 7件 新規 1件 事業費 28,106千円 補助金 14,053千円 補助率 1/2 (県1/3 市1/6) 【事業効果】 就農初期において機械・施設等の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。				財源 県	財源名 就農条件整備事業費補助金	金額 9,368	区分 18 負担金補助及び交付金	金額 14,053	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	44,008	20,770	△ 23,238		13,846			6,924
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 意欲のある農業者が作成した営農プランの目標達成のために行う、機械・施設整備等に必要な経費を助成する。			【事業計画】 営農プラン達成のための機械・施設整備費の助成 事業対象者 継続 3件 新規 4件 事業費 41,540千円 補助金 20,770千円 補助率 1/2 (県1/3 市1/6) 【事業効果】 営農プランを実現するために必要な機械・施設整備等に係る経費を支援することにより、経営の安定と生産性の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	がんばる農家プラン事業費補助金	13,846	18 負担金補助及び交付金	20,770	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	26,720	20,564	△ 6,156		19,730		834	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 新規就農者が農業の担い手として定着することができるよう、運転資金等の助成を行う。 また、親元での就農者の農業継承のための研修費を助成する。			【事業計画】 ①50歳未満の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ②50歳以上の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ③認定農業者等の親元での就農に対し研修費を助成(内訳) ①農業次世代人材投資資金 12人 16,500千円 新規就農者経営発展支援事業費補助金 1人 1,500千円 ②就農応援交付金 1人 1,200千円 ③親元就農促進支援交付金 2人 1,300千円 【事業効果】 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	就農応援交付金	800	7 報償費	44	
							県	農業次世代人材投資資金	16,564	10 需用費	20	
							県	親元就農促進支援交付金	866	18 負担金補助及び交付金	20,500	
							県	新規就農者経営発展支援事業費補助金	1,500			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
6次産業化推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	5,882	1,850	△ 4,032		1,233			617
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業、工業等が連携して商品開発に取り組む農商工連携等について、取組を推進するための支援を行う。			【事業計画】 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家に取り組む6次産業化事業に対する支援 1件 全体事業費 3,700千円 補助金 1,850千円（補助率：1/2） 【事業効果】 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異種業種が連携することにつながるため、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ、地域経済の活性化を期待することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	6次産業化推進事業補助金	1,233	18 負担金補助及び交付金	1,850	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
弓浜荒廃農地対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8,947	8,947			6,710		2,237
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				
【事業の概要】 荒廃農地の再生利用を支援して解消を図ることで、米子市の特産である白ねぎとにんじんのさらなる生産振興と新たな特産の創出につなげる。			【事業計画】 荒廃農地の再生利用 荒廃農地と隣接した農地の大区画化整備による担い手への農地集積支援 ほ場再生工事（33a） 8,947千円 【事業効果】 荒廃農地が解消され、農地集積により作付面積を33a拡充することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令							県	弓浜荒廃農地対策事業費補助金	6,710	14 工事請負費	8,947

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
よなご芝振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2,750	1,200	△ 1,550		800			400
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 担い手の育成・確保や生産面積の拡大を図る芝生産者に対し、機械導入費等の助成を行う。			【事業計画】 高付加価値化の新品種普及の加速化支援 芝植付作業一式：2,400千円（1.2ha） 補助金 1,200千円（補助率1/2） 【事業効果】 芝生産事業者の経営安定化・発展のほか、行政課題である遊休農地の解消や米子市の新たな特産品の創出が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	とっとり芝生産振興事業費補助金	800	18 負担金補助及び交付金	1,200	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
ブロックリー産地総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		3,633	3,633		3,091			542
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ブロックリー生産者の作業の省力化・効率化等に必要機械等の導入経費を支援する。			【事業計画】 規模拡大に必要な機械等の導入支援 ①50万円以上の機械導入 事業費 6,026,790円 補助率 1/2（国1/3 県1/9 市1/18） 補助金 3,013,395円 ②50万円未満の機械導入 事業費 1,239,150円 補助率 1/2（県1/3 市1/6） 補助金 619,575円 【事業効果】 機械の導入等により効率的な出荷が可能となり、生産者の作業負担の軽減と生産の拡大が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	ブロックリー産地総合対策事業費補助金	3,091	18 負担金補助及び交付金	3,633	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート農業推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		11,061	11,061		7,373			3,688
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 スマート農機を導入する農業者に対し、その導入経費を支援し、スマート農業の普及推進を図る。			【事業計画】 スマート農機の導入経費補助 3件 全体事業費 22,122千円 補助金 11,061千円（補助率1/2） 【事業効果】 スマート農業の普及により、農作業が省力化され、非熟練者や高齢者でも作業が簡単に行えるようになることで労働力不足の解消につながるほか、効率化により担い手の耕作面積の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	スマート農業社会実装促進事業費補助金	7,373	18 負担金補助及び交付金	11,061	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000		29,330	29,700	6,140	34,830	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設（かんがい排水、農道、ため池等）の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。			【事業計画】 土地改良施設整備 かんがい排水、農道、土地改良施設等維持管理 ・かんがい排水 54,700千円 ・農道舗装 6,000千円 ・農林道 2,000千円 ・維持補修工事 20,000千円 ・測量試験費等 17,300千円 【事業効果】 ・かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備することで水利用の安定と合理化を図ることができる。 ・農道 未舗装の路面補修や法面補修労力の削減、農耕車両の安全確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 土地改良法							分担金	土地改良事業費分担金	6,140	12 委託料	16,000	
							県	土地改良事業費補助金	19,600	14 工事請負費	82,700	
							県	しっかり守る農林基盤交付金	9,730	15 原材料費	1,000	
							地方債	農道整備事業	11,800	21 補償補填及び賠償金	300	
							地方債	土地改良事業	17,900			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	46,209	53,690	7,481			45,200	8,400	90
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 県営で行う土地改良施設等（かんがい排水、ため池、区画整理等）の整備に関する負担金を支出する。			【事業計画】 7地区の県営土地改良事業に対する負担金 53,690千円 ・海川第2（かんがい排水） ・古市（ため池） ・陰田（ため池） ・皆生（区画整理） ・富益（区画整理） ・淀江（区画整理） ・大山山麓地区（水管理施設） 【事業効果】 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全が図られ、農業経営の安定化につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 土地改良法							分担金	土地改良事業費分担金	8,400	18 負担金補助	53,690	
							地方債	土地改良事業	45,200	及び交付金		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備換地事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	19,172	13,087	△ 6,085		13,087			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 鳥取県が事業主体で行うほ場整備において、本市が換地に関する業務を行う。			【事業計画】 2地区の換地調整 ・富益地区（事業費 1,527千円） 一時利用地指定資料作成委託 ・淀江地区（事業費 11,560千円） 仮換地計画資料作成委託 【事業効果】 農地の区画整理を行うことにより、農業用排水路の用排分離による水田汎用化や農道の配置、幅員確保による担い手の大型機械導入が可能となる優良農地を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	農業基盤整備事業委託金	13,087	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料	960 162 1,005 39 121 10,800	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	5,900	4,720	△ 1,180		4,720			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 災害時に農業用ため池の下流域の住民が迅速かつ安全に避難することができるよう、予想される浸水範囲や避難路、避難場所、緊急時の連絡先等を地図に示したハザードマップを作成する。			【事業計画】 ため池8箇所のハザードマップ作成 【事業効果】 地域住民の防災意識を高め、災害時に迅速かつ安全に避難場所へ移動することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 農業用ため池の管理及び保全に関する法律							県	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	4,720	12 委託料	4,720	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業	地籍調査課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	45,473	50,586	5,113		31,258	201	19,127	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行う。			【事業計画】 ①新規地区：現地調査及び土地境界等の測量を行う。 ②継続地区（2年目）：地籍図と地籍簿を作成し、前年調査区の閲覧（修正）を行う。 ③継続地区（最終年）：県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区 和田町 0.47km ² 淀江町本宮 0.32km ² 計 0.79km ² 【事業効果】 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、土地境界をめぐる問題の未然防止や課税の適正化につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 国土調査法							県 手数料 諸収入	地籍調査事業補助金 地籍調査成果交付手数料 複写機使用料	31,258 200 1	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	683 94 1,697 102 46,647 1,236 117 10	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	880	920	40		690			230
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 森林経営計画についての地域活動を確保し、適切な森林施業の促進を図るため、事業者に補助を行う。			【事業計画】 米子市内の林班(36林班)の森林経営計画作成に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。 交付単価 8,000円(1haあたり) 対象面積 115ha 事業費 920千円 【事業効果】 森林経営計画についての地域活動を確保し、適切な森林施業の促進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	森林整備地域活動支援交付金	690	18 負担金補助及び交付金	920	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
きのこ生産者応援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		629	629		419		210	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 原木しいたけの生産者に対し、生産に必要な機械・施設整備等に係る費用を助成する。			【事業計画】 原木しいたけ生産者に対する機械・施設等の導入費の助成 (内容) 原木しいたけ生産用ハウス1棟及び散水設備一式 補助対象者 1名 補助金 629千円 【事業効果】 原木しいたけ生産者の負担を軽減することにより、新たな生産者を確保し、経営の安定・強化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	きのこ王国とっとり推進事業費補助金	419	18 負担金補助及び交付金	629	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
漁業研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	10,716	7,305	△ 3,411		6,377			928
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費を助成する。			【事業計画】 雇用型研修 2名 独立型研修 1名 7,305千円 【事業効果】 漁業の担い手の確保が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	漁業就業者確保育成事業費補助金	6,377	18 負担金補助及び交付金	7,305	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		134,750	134,750		67,375	67,300		75
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市の管理する漁港施設の機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するための保全計画を策定し、計画に沿って保全事業を実施する。			【事業計画】 皆生漁港施設（物揚場）改修工事 134,750千円 【事業効果】 保全計画に基づいて改修等を行うことによって漁港施設の改修工事等に係るコストの平準化・縮減が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 漁港漁場整備法							県 地方債	水産物供給基盤機能保全事業 漁港整備事業	67,375 67,300	14 工事請負費	134,750	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地産外商産品開発等事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		4,572	4,572					4,572
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 インターネットを通じた買い物サイトの利用者をターゲットとして、魅力ある地域産品を新たに開発し、または改良等の取組を行う中小企業等に対し、その経費の一部を補助する。			【事業計画】 新商品等開発補助金 4,500千円 (300千円×15件) 委員報酬 72千円 【事業効果】 魅力ある地域産品の新たな開発、または改良により、それら産品が市外の消費者に購入されることによる地産外商の促進、地域経済の活性化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									1 報酬 18 負担金補助及び交付金	72 4,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	11,878,588	11,119,832	△ 758,756				11,119,832	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品開発への取組に対する支援及び企業の集団化、業種転換等への支援として、鳥取県と協調して制度融資を実施する。			【事業計画】 中小企業を対象とした市と県の協調による融資の実施 当初預託 10,288,087千円 精算預託 831,745千円 ※当初預託：前年度1月末までの融資に対する預託 ※精算預託：令和4年8月末までの融資に対する預託額と当初預託額との差額を預託するもの 【事業効果】 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入	11,119,832	20 貸付金	11,119,832		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会人スキルアップ・再就職支援事業	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,500	1,500					1,500
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が出ている中、米子市在住の社会人等が、学び直し・スキルアップを目的として職業能力の開発に係る講座を受講する場合の経費を補助することで、業態転換・業種転換等の取組が求められる中小企業等の人材育成や雇用の安定化を図る。 ・補助率 1/2 ・補助上限 50千円 ・対象者 市内在住の社会人等（現職者・離職者不問、フリーランス可、学生は除く）			【事業計画】 社会人スキルアップ・再就職支援補助金の交付 50千円×30件=1,500千円 【事業効果】 雇用安定の促進及び業態転換・業種転換等の取組の支え手となる人材育成に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	1,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未利用エネルギー活用事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	3,000	3,015	15				3,015	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 内浜処理場において消化ガス発電を行うとともに、公民館（4館）において太陽光発電を行う。また、公民館（13館）設置した蓄電池へ充電することで、災害時における非常用電源として活用するとともに、平常時には蓄電池の充放電によるエネルギーマネジメントを行う。			【事業計画】 令和3年度に設置した消化ガス発電機の維持管理等 消化ガス発電機の保守経費等 2,926千円 消化ガス買取費用等 89千円 【事業効果】 再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素の排出抑制を図り、また、公民館の避難所としての機能向上及びエネルギーマネジメントによる電気代の低減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	発電電力収入	3,015	10 需用費 12 委託料	89 2,926		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
海外進出事業者支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1,436	1,520	84					1,520
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ①市内企業が台湾台北市へ進出しようとする際に発生する現地コーディネーターへのコンサルティング料等の経費の一部を補助することで、市内企業の地産外商を促進する。 ②台湾台北市及び中国保定市について、行政同士の交流を促進することで、市場調査、コーディネーター発掘等を行い、市内企業が進出しやすい環境を整備する。			【事業計画】 ①市内企業が支払う現地コーディネーターへのコンサルティング料等に対する補助（150千円×2件） ②台湾台北市及び中国保定市への訪問による、両市政府との会見、市場調査、現地コーディネーター発掘等（1,220千円） 【事業効果】 企業の海外進出で想定される、政治・経済・社会に係るカントリーリスクを軽減し、市内企業の海外進出が促進される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									8 旅費	200		
									10 需用費	20		
									11 役務費	800		
									12 委託料	200		
									18 負担金補助及び交付金	300		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	425	420	△ 5		100			320
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 淀江町地域に存在する多くの遺跡や名水、観光スポットなど淀江の魅力を発信する。			【事業計画】 四季を通じた淀江の魅力発見をテーマとしたフォトコンテスト、関連企画の写真講座の開催。 魅せるストーリーパンフレット「やりすぎ淀江伝説」の配布。 Facebook「よどえばらだいす」での情報発信。 【事業効果】 淀江町地域の新たな魅力を発見することで、淀江町地域を訪れる人の増加につながることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	魅せるパンフレット製作負担金	100	7 報償費	15		
									10 需用費	405		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,902	14,725	2,823	5,072				9,653
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、鳥取中西部各地で掘り起こし及び磨き上げた観光資源を活用し、広域連携事業に取り組むことで、大山・日野川圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を図り、持続可能な観光地域づくりを推進する。			【事業計画】 鳥取県中西部11市町村及び鳥取県で構成される大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、観光振興に資する広域連携事業に取り組む。 内容 協議会への負担金 14,725千円 <主な事業> ・圏域の新たな観光素材の活用やブランド化 ・地域収益の向上に資する調査事業や専門家派遣 ・広域観光促進に資する基盤整備 ・広域周遊推進及びイベント実施 【事業効果】 圏域が一体となり各事業に取り組むことで、圏域の魅力向上や、宿泊客増加などの経済活性化及び賑わい創出による地域活性化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	地方創生推進交付金	5,072	18 負担金補助及び交付金	14,725	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,014	59,488	48,474	23,631		35,800		57
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、国、県と連携し、市の整備予定箇所（駐車場、広場、市道改良、トイレ等）の整備を行い、市民に一層親しまれる水辺空間の創出、水辺利用の促進に取り組む。			【事業計画】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、市の整備予定箇所（駐車場、広場、市道改良、トイレ整備等）の整備に必要な土地を購入する。 内容 土地購入等に要する経費 59,488千円 【事業効果】 本事業により土地を購入することで、令和5年度に実施予定の市担当整備事業の円滑な実施が見込まれる。また整備事業の実施により、滞在型の水辺空間が創出され、米子港を拠点とした新たな賑わいの創出につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	社会資本整備総合交付金	23,631	12 委託料	9,566	
							地方債	観光施設整備事業	35,800	16 公有財産購入費	29,422	
										21 補償、補填及び賠償金	20,500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉まちづくりビジョン推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		33,300	33,300	16,650				16,650
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 30年後も選ばれ続ける皆生温泉をめざし、地元を中心に策定された「皆生温泉まちづくりビジョン」の推進のため、ビジョンに掲げる取組を実行する。 具体的には、皆生温泉振興組織の運営、ビーチの新たな利活用の促進、海と温泉街の一体感の醸成、メインストリートの活性化に資する事業を実施する。			【事業計画】 皆生温泉振興組織である「皆生温泉エリア経営実行委員会」が主体となり、皆生温泉まちづくりビジョンに掲げる取組を推進する。 内容 実行委員会への負担金 33,300千円 <内訳> ・振興組織運営経費、外部アドバイザー委託等 ・海砂浜活用事業への補助、コンテンツ造成補助等 ・旅館の新規ビジネス支援、照明刷新費用補助等 ・空き不動産活用意向調査、景観改善費用補助等 【事業効果】 温泉地としての魅力が高まり、皆生温泉宿泊客数の増加及び地域住民を含む来訪者の滞在時間延長による経済波及効果の拡大が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	地方創生推進交付金	16,650	18 負担金補助及び交付金	33,300		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間人材を活用した観光戦略推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,000	11,000					11,000	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 総務省の地域活性化起業者プログラムを活用し、都市部の民間企業から専門的知識と経験を有する人材の派遣を受け、本市観光振興プロデューサーとして業務に従事いただくことで、地域独自の魅力や価値の向上及び本市観光振興の推進を図る。			【事業計画】 民間人材を活用し、本市における新たな観光戦略の推進や観光政策における課題解決を図る。 内容 派遣元企業への負担金 10,000千円 民間人材の活動経費 1,000千円 【事業効果】 民間企業から人材の派遣を受け、その人材が有する民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウなどを活用することで、本市における新たな観光戦略の推進や観光振興における課題解決が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	500 500 10,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生みらいの灯り推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		206,259	206,259	102,200		104,000		59
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 灯りによる温泉情緒の創出に向けて策定された「皆生みらいの灯りコンセプト」に基づき、海・砂浜と調和した温泉街をめざすため、皆生海浜公園の園路街灯を更新及び新設することで、安心・安全なまち歩きを促す基盤を整備するとともに、エリア内における経済活動に波及するまちなみ形成に取り組む。			【事業計画】 「皆生みらいの灯りコンセプト」に基づき、皆生海浜公園の照明の新設・更新を行う。 内容 照明新設・更新工事費 204,470千円 照明設置監修費 1,859千円 <対象箇所> ①皆生海浜公園北側エリア 照明施設新設 ②皆生海浜公園園路 街路灯18基更新 ③皆生海浜公園園路植樹帯 照明施設新設 【事業効果】 海砂浜に隣接する都市公園の夜間景観整備により、エリア内未利用地及び公園活用における経済活動の引き込みを促し、宿泊客及び日帰り客、地域住民がそぞろ歩き可能なまちなみ形成が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	社会資本整備総合交付金	102,200	12 委託料	1,859	
							地方債	観光施設整備事業	104,000	14 工事請負費	204,400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆古代の丘エリア周遊アシスト事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		700	700					700
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 電動アシスト自転車を活用し、住民の健康づくりや来訪者が淀江地域の名所を周遊する機会を提供する。			【事業計画】 高齢者の健康増進を目的として実施した、「健康アシストin淀江」事業で取得した電動アシスト自転車20台を活用してレンタサイクルを実施する。 内容 自転車用ヘルメット等消耗品 200千円 自転車整備点検費用 200千円 ルートマップ看板製作費 300千円 【事業効果】 レンタサイクルを実施することで健康づくりや淀江エリアの施設を周遊する機会を提供でき、地域の活性化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費	200	
										12 委託料	500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	19,000	15,130	△ 3,870		1,891	13,200		39	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払いを行う。			【事業計画】 急傾斜地崩壊対策のための工事に対する負担金を支払う。 施工箇所 祇園町、淀江町福井、淀江町稲吉、青木 【事業効果】 急傾斜地崩壊対策事業が円滑に進み、保全人家の安全な生活が確保される。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 地方財政法							県	鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費補助金	1,891	18 負担金補助及び交付金	15,130		
							地方債	急傾斜地崩壊対策事業	13,200				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
橋りょう補修事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	239,259	166,000	△ 73,259	91,300		67,500		7,200	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。			【事業計画】 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。また、5年に1回の定期点検を実施する。 内容 橋りょう補修工事 114,000千円 調査・設計業務委託 36,000千円 橋りょう定期点検 16,000千円 工事 1号橋(下和田東4号線)ほか19橋 委託 上場谷中央橋ほか21橋 点検 東山川橋ほか39橋 【事業効果】 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 道路法							国	道路メンテナンス事業補助金	91,300	12 委託料	52,000		
							地方債	橋りょう整備事業	67,500	14 工事請負費	114,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
道路補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	81,900	98,760	16,860			98,700		60
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市道の舗装等の補修が必要な箇所において、路線的な修繕を行う。			【事業計画】 市道の路線的な修繕計画を立て、補修工事を行う。 内容 市道豊田一部線ほか8路線 【事業効果】 路線的な修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両、歩行者の安全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							地方債	道路整備事業	98,700	14 工事請負費	98,760	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
道路新設改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	72,190	155,820	83,630			155,800		20
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 生活環境の向上及び道路交通の安全確保を図るため、道路の新設又は道路の拡幅改良を行う。			【事業計画】 市道の新設及び拡幅改良工事を行う。 内容 市道前地14号線ほか14路線 【事業効果】 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							地方債	道路整備事業	155,800	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金補助及び交付金 21 補償補填及び賠償金	3,060 49,920 75,000 20,940 1,400 5,500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費		35,750	35,750	18,150		14,800		2,800
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 米子市交通安全プログラムに基づき、通学路における危険箇所について関係機関による合同点検を行い、その結果により、ハード面の安全対策を実施し、通学路の安全確保を行う。			【事業計画】 歩道、路肩整備工事及び安全施設整備を行う。 内容 ・市道日野川右岸提線ほか1路線（事業費 33,000千円） ・安全施設整備（事業費 2,750千円） 【事業効果】 通学路における危険箇所が解消され、通学時における安全・安心の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	交通安全対策事業補助金	18,150	14 工事請負費	35,250		
						地方債	道路整備事業	14,800	21 補償補填及び賠償金	500		
根拠法令 道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		112,208	112,208	60,000		52,200		8
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から県道両三柳西福原線（外浜産業道路）までの区間が完成しているため、残区間の県道両三柳西福原線（外浜産業道路）から国道431号までの整備及び市道外浜街道線との交差点改良を行う。			【事業計画】 不動産鑑定手数料 2,208千円 委託料（用地調査、交差点設計） 10,000千円 物件補償 100,000千円 【事業効果】 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和を図ることが出来る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	5,000	11 役務費	2,208		
						国	交通安全対策事業補助金	55,000	12 委託料	10,000		
						地方債	市町村道整備事業	52,200	21 補償、補填及び賠償金	100,000		
根拠法令 都市計画法、道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	12,000	28,161	16,161	14,000		14,100		61
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 都市計画道路皆生環状線は、平成19年度に県道皆生西原線から東側が完成しているため、同交差点から新開川間の区間の整備を行う。			【事業計画】 不動産鑑定手数料 161千円 委託料（調査業務） 13,000千円 公有財産購入費（土地購入費） 4,000千円 物件補償 11,000千円 【事業効果】 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と通勤通学者等の安全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 都市計画法、道路法							国	社会資本整備総合交付金	14,000	11 役務費	161	
							地方債	市町村道整備事業	14,100	12 委託料	13,000	
										16 公有財産購入費	4,000	
										21 補償、補填及び賠償金	11,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	10,000	50,930	40,930	22,225	750	27,900		55
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 和田浜工業団地内において、市道和田浜団地大篠津西1号線等の整備を行う。			【事業計画】 市道和田浜団地大篠津西1号線及び市道大篠津西9号線の道路改良、用地取得、物件補償を行う。 【事業効果】 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							国	社会資本整備総合交付金	22,225	11 役務費	370	
							県	米子空港周辺地域振興交付金	750	14 工事請負費	47,960	
							地方債	市町村道整備事業	27,900	16 公有財産購入費	1,600	
										21 補償補填及び賠償金	1,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	95,545	31,812	△ 63,733	22,268		9,500		44
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備する。			【事業計画】 道路整備工事を行う。 内容 市道上和田東22号線 道路改良工事 (L=210m) 【事業効果】 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救助活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	22,268	2 給料	800	
							地方債	基地周辺整備事業	9,500	10 需用費 14 工事請負費	212 30,800	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	86,592	98,786	12,194	95,006			3,780	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 特定防衛施設（美保基地）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。			【事業計画】 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 市道大崎西30号線ほか5路線 【事業効果】 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	95,006	2 給料 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	2,000 3,361 1,805 1,700 160 58,400 10,200 21,160	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富益崎津3号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費		46,216	46,216	32,340		13,800		76
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 富益町から大崎の間において、本路線の歩道を拡幅し、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。			【事業計画】 道路改良工事に伴う測量設計を行う。 内容 市道富益崎津3号線 測量設計(L=2,530m) 【事業効果】 本路線の歩道を拡幅整備することにより、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	32,340	2 給料	200	
							地方債	基地周辺整備事業	13,800	10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,984 44,000 32	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路補修事業	道路整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	72,738	91,700	18,962			91,700		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するために、市道排水施設等の改修及び補修を実施する。			【事業計画】 市道排水施設等の改修、補修を行う。 内容 市道三本松市庵道線ほか12箇所 【事業効果】 既設排水施設の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水、冠水の防止、老朽化による周辺地への影響を未然に防ぐことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			道路法				地方債	排水路新設改良事業	91,700	12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	53,300 36,400 2,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	1,500	132,546	131,046			132,500		46
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 市内の準用河川、排水路を改良し、通水能力を向上させる。			【事業計画】 準用河川、排水路の改良工事及び調査・設計委託を行う。 内容 排水路改良工事 100,800千円 調査・設計業務委託 31,600千円 事務費 146千円 工事 橋本榎原地内排水路ほか2河川 委託 準用河川加茂新川ほか1河川 【事業効果】 準用河川、排水路の改良により通水機能が向上し、浸水被害が解消される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 河川法							地方債	排水路新設改良事業	132,500	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	146 31,600 100,800	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,102,157	1,256,694	154,537	690,800		565,800		94
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。			【事業計画】 JRと締結する協定に基づく自由通路工事及び支障施設に対する移転補償を実施するとともに、駅南広場の整備を実施し本事業の進捗を図る。 事業期間：平成27年度～令和5年度 令和4年度事業内容 ・工事費 1,048,000千円 (自由通路工事、駅南広場整備工事) ・移転補償 208,000千円 ・旅費等 694千円 【事業効果】 米子駅周辺における移動の円滑化及び歩行者等の回遊性の向上並びに交通の集中及び混雑の緩和に資するとともに、米子駅周辺ウォークアブル推進事業の核となり、まちの賑わいを創出し、地域の活性化に繋がる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 都市計画法、道路法							国庫	社会資本整備総合交付金	690,800	8 旅費	556	
							地方債	米子駅南北自由通路等整備事業	565,800	10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	79 14 45 1,048,000 208,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
立地適正化計画策定事業	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	14,558	16,415	1,857	6,479				9,936
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持し、生活サービスが持続的に確保されるよう「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。			【事業計画】 立地適正化計画の策定経費 内容 立地適正化計画検討委員会報酬 173千円 関係機関との協議に伴う旅費 44千円 作成業務委託 16,198千円 【事業効果】 ・子どもから高齢者までの全ての世代が、安心・快適に生活できる都市環境を実現する。 ・財政面でも持続可能な都市経営を実現する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 都市再生特別措置法							国	社会資本整備総合交付金	6,479	1 報酬 8 旅費 12 委託料	173 44 16,198	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかウォークラブル推進事業（角盤町周辺地区）	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		24,000	24,000	12,000		12,000		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 角盤町周辺地区において、商業施設や商店街を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間整備等により、居心地が良く、歩いて楽しいまちづくり（ウォークラブル推進事業）を進め、まちなかのにぎわいの再生を図る。			【事業計画】 歩行空間の整備、道路の美装化を実施するために、測量設計を行う。 内容 測量設計委託 市道富士見町南東倉吉町線 12,000千円 市道角盤町通り西線 12,000千円 【事業効果】 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 都市再生特別措置法							国 地方債	社会資本整備総合交付金 まちなかウォークラブル推進事業	12,000 12,000	12 委託料	24,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費		23,241	23,241	10,000		10,000		3,241
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園の施設の改築・更新を推進する。			【事業計画】 湊山公園管理事務所の建替工事を行う。 ・湊山公園管理事務所改築工事 20,000千円 ・湊山公園仮設事務所設置工事 1,241千円 ・湊山公園管理事務所移転に係る架空線移転補償 2,000千円 【事業効果】 施設の改築・更新を実施することで、公園利用者が安心して安全で快適に利用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市公園法						国 地方債	社会資本整備総合交付金 公園事業	10,000 10,000	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	1,241 20,000 2,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆トイレ整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費		91,745	91,745	40,351		51,300		94
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 観光施設等において、既存の公衆トイレを観光客等が快適に利用できるように、便器の洋式化やバリアフリー化を実施する。			【事業計画】 湊山公園親水護岸前トイレ及び日野川河口緑地トイレの建替工事を行う。 ・湊山公園親水護岸前トイレ 54,879千円 ・日野川河口緑地トイレ 36,866千円 【事業効果】 便器の洋式化やバリアフリー化を進めることで、観光施設等を訪れる利用者が安心して公衆トイレを利用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市公園法						国 地方債	社会資本整備総合交付金 公園事業	40,351 51,300	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	2,800 88,879 66		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	9,600	9,600		4,800	2,400		2,400	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら特定空家等を除却する場合に除却費用の一部を補助する。			【事業計画】 特定空家等除却補助 補助対象 特定空家等 補助率 4/5 上限 1,200千円 1,200千円×8件=9,600千円 【事業効果】 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	空き家対策総合支援事業補助金	4,800	18 負担金補助及び交付金	9,600	
							県	鳥取県空き家対策支援事業補助金	2,400			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	3,000	2,550	△ 450		1,750		800	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 これまで利用していなかった空き家の活用や流通を促進するため、市場に流通していない空き家の改修費用の一部について助成を行う。			【事業計画】 空き家利活用流通促進事業補助金 ①空き家等改修支援 300千円×8件=2,400千円 (補助率1/2、補助額上限300千円) ②既存住宅状況調査等支援 50千円×3件=150千円 (補助率1/2、補助額上限50千円) ※補助対象物件：1年以上活用されていない空き家 【事業効果】 一般に流通しない空き家の利活用に必要な改修経費の一部を助成することで、これまで流通していなかった空き家を流通に繋げる動機付けとなり、空き家の利活用促進につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	空き家利活用流通促進事業補助金	1,750	18 負担金補助及び交付金	2,550	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
セーフティネット住宅供給促進事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費		2,460	2,460	1,230	615			615
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 低所得者、高齢者、障がい者等の住宅確保要配慮者が、セーフティネット住宅として登録された民間賃貸住宅に入居する際に、家賃等の負担を軽減するため、補助金を交付する。			【事業計画】 ①家賃低廉化事業 2,400千円(40千円×5件×12月) 大家等へ支払う家賃額と、入居者負担額(同等条件の公営住宅の家賃基準に準ずる)との差額を補助する。 ②家賃債務保証料低廉化事業 60千円(60千円×1件) 入居時に家賃債務保証業者を利用する場合、初回保証料の一部を補助する。 【事業効果】 民間賃貸住宅の空き家・空き住戸を活用し、住宅確保要配慮者のためのセーフティネット住宅の供給を促進し、居住の安定確保を図る。				財源内訳表					
根拠法令 住宅確保要配慮者要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	1,230	18 負担金補助及び交付金	2,460	
							県	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金	615			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	224,897	216,433	△ 8,464	81,369		133,700		1,364
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 既存市営住宅の長寿命化改修を行う。			【事業計画】 内容 河崎住宅49R2棟長寿命化工事、工事監理及び移転補償 163,896千円 河崎住宅50R1棟長寿命化工事実施設計及び地質調査 18,860千円 両三柳住宅外壁改修工事実施設計 1,950千円 尚徳住宅2棟解体撤去工事及び設計 14,320千円 大垣住宅2棟解体撤去工事及び設計 16,100千円 【事業効果】 河崎住宅に対し、バリアフリー化、耐久性、居住性向上を内容とする改修のための工事を行うことにより、安全・安心な住宅を整備することができる。 尚徳住宅及び大垣住宅に対し解体撤去を行い、管理廃止することにより、管理戸数の削減が図られる。				財源内訳表					
根拠法令							国庫	社会資本整備総合交付金	81,369	12 委託料	32,310	
							地方債	公営住宅建設事業	133,700	14 工事請負費 21 補償補填及び賠償金	181,870 2,253	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
少年消防クラブ防災教育事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	1,037	1,037		5			1,032	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 主に地域の小学生を対象に防火・防災に関する様々な知識や技術を習得を目的とした防災教室の実施及び全国少年消防クラブ交流大会の開催。			【事業計画】 ・防災教室（規律訓練、救急救命講習、放水訓練、防災マップの作成等）の実施。 ・全国少年消防クラブ交流大会（開催地：米子市） 内容 全国少年消防クラブ交流大会消耗品費 1,037千円 防災教室施設使用料 37千円 【事業効果】 地域の小学生が防火・防災に関する様々な知識を身に付けることで、地域防災力の向上につながるほか、将来の地域防災リーダーの育成に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			県	鳥取県防災危機管理対策交付金	5	10 需用費 13 使用料及び賃借料	1,005 32		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性消防団活性化事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	212	353	141	50			303	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 女性消防団員の加入促進、育成を図るための広報活動及び研修会の開催を行う。			【事業計画】 ・加入促進のための広報 ・研修会への参加及び報告会の開催 ・消防・防災啓発活動の実施 令和3年度女性消防団員数 15名 内容 研修会参加旅費 64千円 被服費 289千円 【事業効果】 女性団員の加入促進、育成を行うことで地域の安心、安全の確保に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	50	8 旅費 10 需用費	64 289		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にこにこサポート支援事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	55,453	48,723	△ 6,730					48,723
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小中学校に学校支援員を配置し、個別指導を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。			【事業計画】 全小中学校に学校支援員を配置する。 ・小学校 23人（週25時間勤務） ・中学校 10人（週13時間勤務） 【事業効果】 個別の支援が必要な子どもの対応を行うことにより、学級崩壊等の課題解決を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 発達障害者支援法、学校教育法										1 報酬	35,817	
										3 職員手当等	5,464	
										4 共済費	5,706	
										8 旅費	1,463	
										12 委託料	273	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11,204	34,361	23,157		22,838		11,523	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを8名配置する。 また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結び、意見を徴取する。			【事業計画】 教育委員会に8名のスクールソーシャルワーカーを配置する。 ①有資格者（統括） 1名（週30時間勤務） ②学校教育経験者（統括） 2名（週30時間勤務） ③有資格者（校区担当） 5名（週30時間勤務） 【事業効果】 スクールソーシャルワーカーがコーディネート役として各機関との調整等を行うことで支援の必要な児童生徒について状況を共有し、問題行動等の未然防止等を行うことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 生徒指導提要							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	22,838	1 報酬	24,576	
										3 職員手当等	3,649	
										4 共済費	4,532	
										8 旅費	1,110	
										12 委託料	494	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域とつながる学校支援ボランティア事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3,966	3,966		2,644			1,322	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校の実態に応じて、地域住民等が学習支援、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備等のボランティア活動を行う。			【事業計画】 ①各校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と地域住民との調整を実施 2,178千円 ②総合的学習やクラブ活動等の学習機会及び登下校の見守りや学校の環境整備にボランティアを活用 1,788千円 【事業効果】 学校が地域と連携することで、地域住民の学校に対する理解が深まり「地域とともにある学校」の推進につながる。また、児童生徒が地域住民と交流することが、社会性を育むことにつながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,644	12 委託料	3,966	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コミュニティ・スクール推進事業	生涯学習課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,068	10,273	5,205	6,396			3,877	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校と地域住民が協力して学校運営に取り組む仕組みとして、コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部を導入する。 (令和4年度導入予定校) 弓ヶ浜中学校区：弓ヶ浜中、弓ヶ浜小、彦名小 東山中学校区：東山中、車尾小、啓成小			【事業計画】 小中学校において、段階的にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入、及び地域学校共同本部を設置し、地域全体での学校運営を行う。 内容 学校運営協議会委員報酬等 750千円 地域学校協働活動推進員報酬等 4,696千円 統括コーディネーター報酬等 991千円 研修会開催等事務経費 3,836千円 【事業効果】 地域と学校との連携を進め、学校が抱える諸課題を地域全体で解決することにより、地域の活性化や教師の負担感の軽減につながる。また、地域に愛着や誇りを持つ児童生徒を育成することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			地方教育行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法				県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,396	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	6,418 19 60 607 380 120 2,669	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校体力向上事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4,405	8,886	4,481					8,886
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 運動遊びによる運動能力の向上や社会性を育むため、屋外遊具を整備する。			【事業計画】 小学校10校の屋外遊具（鉄棒、ブランコ、雲梯、はんと棒、滑り台）について新設・修繕を行う。 【事業効果】 遊具を適切に設置・管理し、体育の授業や休憩時間等で活用することで体力・運動能力の向上を図る。また、遊具の利用を通じて、コミュニケーション能力やルールを守ること等の社会性を育むことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学習指導要領										10 需用費	3,900	
										12 委託料	650	
										17 備品購入費	4,336	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
I C T教材活用推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		7,920	7,920		3,960		3,960	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市立中学校全生徒のタブレットPC端末に、eラーニング教材「すらら」を導入する。			【事業計画】 eラーニング教材「すらら」の導入。 660,000円×12か月 【事業効果】 生徒一人一人に個別最適化された学びを実現し、生徒の学力向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							県	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金	3,960	13 使用料及び賃借料	7,920	
							諸収入	鳥取県eラーニング教材活用受益者負担金	3,960			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多様な学び推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		7,121	7,121					7,121
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 不登校対策のモデル中学校3校に不登校学習支援員を配置し、生徒に応じた支援や多様な学びの機会を確保する。			【事業計画】 不登校学習支援員を3名配置する。 【事業効果】 不登校学習支援員を配置することで、不登校生徒の学習機会を確保するとともに、自宅での学習支援、校内適応指導教室における学習指導を行うことで、生徒の自立支援につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	5,094	
										3 職員手当等	761	
										4 共済費	974	
										8 旅費	177	
										10 需用費	90	
										12 委託料	25	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		4,724	4,724					4,724
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 全ての子どもがスムーズに小学校生活をスタートできるように、1年生アドバイザーを配置し、主に就学前後において、支援が切れ目なく行われるように定期的に小学校や保育施設等を訪問し、助言や支援を行う。			【事業計画】 就学前、就学後で切れ目なく適切な支援が行えるよう、保育施設等や小学校を訪問しサポートを行う。また、定期的に小学校や保育施設等を訪問することによって、1年生担任への支援や校内支援体制に関する相談を受け、助言を行う。 1年生アドバイザー 2人配置 【事業効果】 入学前後に保育所、小学校を集中的に訪問し、サポートすることで、子ども、教職員、学校全体にとって不安や負担を軽減することが期待される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			発達障害者支援法							1 報酬	3,386	
										3 職員手当等	441	
										4 共済費	616	
										8 旅費	218	
										10 需用費	29	
										11 役務費	17	
										12 委託料	17	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		8,275	8,275	2,756				5,519
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 医療的ケアが日常的に必要な児童が安全・安心に学校生活を送るために、医療的ケアに精通した看護師を配置する。			【事業計画】 ①医療的ケアを要する児童の在籍する小学校2校に看護師を3名配置する。 ②バックアップの看護補助職員を任用する。 【事業効果】 医療的ケアが日常的に必要な児童が安全・安心に学校生活を送ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 発達障害者支援法、学校教育法							国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	2,756	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	253 5,079 1,743 1,083 92 25	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
むし歯予防コンプリート作戦事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		2,667	2,667				2,667	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 令和3年度まで県がフッ化物洗口を試行実施（2年間）した小学校2校の全児童を対象として、フッ化物洗口を本格実施する。			【事業計画】 フッ化物洗口の薬剤の溶解、学校への配達・回収、関係機関との連絡調整を行う。 会計年度任用短時間勤務職員 1人（週30時間勤務） 人件費 1,967千円 薬剤等の購入 700千円 令和4年度実施校 加茂小、福生西小 【事業効果】 むし歯予防に効果的であるフッ化物洗口を行うことで、児童の歯と口腔の健康づくりの推進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 17 備品購入費	1,440 188 272 58 600 9 100	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育支援センター「ぷらっとホーム」運営事業	こども施設課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		10,481	10,481					10,481
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 本市の不登校児童生徒の学習支援・自立支援を実施する拠点として、米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」を開設する。			【事業計画】 従来から開設しているフレンドリールームの運営を行うため、指導員を3名配置し、児童生徒の自立のサポートを行う。また、ICTによる学習を行うことができる環境を整備する。 事業内容 指導員報酬、手当等 7,853千円 光熱水費、消耗品費等 1,608千円 インターネット環境整備費等 346千円 備品購入費等 400千円 【事業効果】 不登校児童生徒が、社会との接点のひとつとして、学校復帰や進路決定、社会的な自立に繋げることが期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	5,415	
										3 職員手当等	965	
										4 共済費	1,049	
										7 報償費	240	
										8 旅費	184	
										10 需用費	1,608	
										11 役務費	346	
										12 委託料	99	
										13 使用料及び賃借料	175	
										17 備品購入費	400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校校庭芝生化学業	こども施設課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		26,619	26,619					26,619
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 子どもたちを健やかに育てる環境づくりを進めるため、学校校庭の芝生化学業を行う。			【事業計画】 小学校2校の校庭の芝生化学業を行う。 事業費 26,619千円 実施校 成実小学校、淀江小学校 【事業効果】 ケガの防止、運動能力の向上、校庭の温度上昇抑制及び緑の持つ癒しなどの効果が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										12 委託料	26,619	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																
								特定財源				一般財源																																												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																													
準要保護児童就学援助事業 (小学校)	こども支援課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	44,299	44,266	△ 33					44,266																																												
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を助成する。			【事業計画】 新入学用品費、学用品費、修学旅行費の支給 (一人当たりの支給上限額) 新入学用品費 51,060円 学用品費(1年生) 11,630円 学用品費(2~6年生) 13,900円 修学旅行費 27,000円 (扶助費予算内訳) 新入学用品費 13,276千円 学用品費 22,442千円 修学旅行費 7,749千円				【事業効果】 就学に係る必要経費を助成することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。																																																	
根拠法令			学校教育法、就学援助法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td>43,467</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	240				3 職員手当等					4 共済費	41				8 旅費	10				10 需用費	37				11 役務費	141				13 使用料及び賃借料	330				19 扶助費	43,467
財源	財源名	金額	区分	金額																																																				
			1 報酬	240																																																				
			3 職員手当等																																																					
			4 共済費	41																																																				
			8 旅費	10																																																				
			10 需用費	37																																																				
			11 役務費	141																																																				
			13 使用料及び賃借料	330																																																				
			19 扶助費	43,467																																																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
小学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	46,000	52,000	6,000					52,000									
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 鳥取県の学級編制基準に基づき、新たに小学3年生を30人学級とするため、教員の単県加配に要する人件費の一部を鳥取県に協力金として負担する。			【事業計画】 加配教員1人当たり2,000千円の協力金を26学級分提供する。 【事業効果】 少人数学級は、児童一人一人に応じたきめ細やかな指導を充実させることができ、学校生活への適応の円滑化、並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着に効果がある。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25 寄附金</td> <td>52,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				25 寄附金	52,000
財源	財源名	金額	区分	金額																	
			25 寄附金	52,000																	
根拠法令			鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準																		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校屋内運動場整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	18,000	10,600	△ 7,400			10,600		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小学校の屋内運動場の改修工事を行う。			【事業計画】 福生西小学校の屋内運動場等の屋根の雪止め設置及び天窓補強、並びに淀江小学校の屋内運動場の外部床の改修を行う。 事業内容 福生西小学校 屋根雪止め工事 4,291千円 天窓補強工事 3,703千円 淀江小学校 西側床改修工事 2,606千円 【事業効果】 児童等の安全安心を確保し、災害時の避難所としての機能強化を図ることができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 10,600	区分 14 工事請負費	金額 10,600	
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	9,100	14,400	5,300			14,400		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小学校の校舎等の屋上防水改修を行う。			【事業計画】 彦名小学校及び淀江小学校の校舎の屋上等防水改修を行う。 事業内容 彦名小学校 屋上防水改修工事 11,128千円 淀江小学校 教室棟部分改修工事 3,272千円 【事業効果】 児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 14,400	区分 14 工事請負費	金額 14,400	
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校長寿命化改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		24,687	24,687			24,600		87
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 築年数の古い小学校施設について、建物全体の物理的な不具合を直し、建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げるため、順次長寿命化を行う。			【事業計画】 車尾小学校の教室棟2棟（RC造3階建1,288㎡）の長寿命化改修に係る実施設計を行う。 事業内容 長寿命化改修・建築主体工事実施設計 16,716千円 長寿命化改修・建築設備工事実施設計 7,256千円 アスベスト分析調査 715千円 【事業効果】 児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図るとともに、施設の長寿命化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							地方債	学校教育施設等整備事業	24,600	12 委託料	24,687	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
啓成小学校校舎等整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	795,541	1,518,716	723,175	229,236		1,289,400		80
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 校舎等の改築等工事、既存校舎の解体設計及び工事、グラウンド整備設計及び、継続して既存校舎用空調機器のリースを行う。			【事業計画】 事業内容 啓成小学校校舎等改築等工事 1,316,649千円 既存校舎解体に係る実施設計及び工事 151,809千円 工事監理業務 27,283千円 グラウンド整備実施設計 10,604千円 空調設備の賃貸借 10,692千円 ・令和4年8月（予定） 校舎完成 ・令和5年度 こども園整備工事着手 【事業効果】 保小連携型の学校整備を進め、児童の安全安心を確保しながら、教育環境の改善を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国庫	学校施設環境改善交付金	229,236	11 役務費	350	
							地方債	学校教育施設等整備事業	1,289,400	12 委託料	46,906	
										13 使用料及び賃借料	10,692	
										14 工事請負費	1,460,149	
										21 補償補填及び賠償金	619	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米西小学校屋内運動場等 整備事業	こども施設 課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	52,827	991,883	939,056	214,101		777,700		82
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 福米西小学校屋内運動場及びプールの改築工事を行う。			【事業計画】 事業内容 屋内運動場等改築工事 973,867千円 工事監理業務等委託料 18,083千円 屋内運動場ほか解体工事 31,301千円 【事業効果】 屋内運動場等の必要面積が確保されることで学校活動の支障が解消され、教育環境が改善される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	公立学校施設整備費補助金	137,086	12 委託料	18,083	
							国	学校施設環境改善交付金	77,015	14 工事請負費	973,800	
							地方債	学校教育施設等整備事業	777,700			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住吉小学校前庭等整備事業	こども施設 課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		29,400	29,400			29,400		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 バス等の進入のための住吉小学校前庭等の整備を実施する。			【事業計画】 事業内容 住吉小学校前庭等整備工事 29,400千円 【事業効果】 大型バス等の進入を容易にすることで、災害時の地域の安全安心の確保や児童の学校活動の利便を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	学校教育施設等整備事業	29,400	14 工事請負費	29,400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	こども支援課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	11,000	11,000					11,000	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市中学校体育連盟及び文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費等を助成。 (体育関係 中学校体育連盟主催の大会に限る) ①西部地区大会(交通費のみ) ②県総体(交通費のみ。地区予選のあるものに限る) ③中国総体(交通費及び宿泊費) ④全国大会(交通費及び宿泊費) (文化大会 吹奏楽及び合唱連盟主催の大会に限る) 吹奏楽、合唱等に係る中国大会及び全国大会			【事業計画】 大会開催地までの交通費及び宿泊費を助成する。 ・地区大会 3,700千円 ・県大会 2,000千円 ・中国大会 2,800千円 ・全国大会 2,500千円 【事業効果】 各種大会等の参加に要する費用を助成することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	11,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
部活動指導員配置事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	4,078	4,151	73		2,767		1,384	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の部活動において部活動指導員を配置し、より専門的な部活動指導を行う。			【事業計画】 要望のあった中学校に指導員を9名配置する。また、中国大会、全国大会引率時に限り旅費を支給する。 【事業効果】 部活動指導員は単独での指導及び引率が可能であるため、教員の部活動への負担が軽減され、多忙感の解消を図ることができる。また、生徒はより専門的な指導を受けることが可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							県	部活動指導員活用事業補助金	2,767	1 報酬 4 共済費 8 旅費	3,496 17 638	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
駐輪場整備事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		25,500	25,500			25,500		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市内の中学校3校において、自転車小屋の改築等を行う。			【事業計画】 事業内容 加茂中学校自転車小屋改築工事 9,650千円 弓ヶ浜中学校自転車小屋改築工事 8,350千円 福生中学校自転車小屋増設工事 7,500千円 【事業効果】 自転車小屋の改築等により、生徒の安全安心を保障することができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 25,500	区分 14 工事請負費	金額 25,500	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	51,653	50,406	△ 1,247			47,900		2,506
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。			【事業計画】 大篠津公民館外壁改修工事のほか、市内公民館の空調改修、軒下改修等の維持補修を行う。 内容 大篠津公民館外壁改修 義方公民館軒裏改修 淀江公民館空調改修 外 計 47,938千円 各公民館のパソコン機器リース料 2,468千円 【事業効果】 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。				財源 地方債	財源名 社会教育施設整備事業	金額 47,900	区分 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	金額 3,500 330 308 2,468 43,800	
根拠法令 社会教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書資料費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	30,486	30,474	△ 12				200	30,274
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市立図書館において、市民の学習意欲を向上させるための図書及び雑誌等の購入			【事業計画】 ・図書の整備経費 2,065千円 ・雑誌・新聞購入費 2,509千円 ・図書購入費 25,900千円 【事業効果】 図書資料を地域や地元書店から積極的に収集、保存整理、提供することで、市民の学習意欲を支援し、市民の教養と文化を発展させるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす。				財源 諸収入	財源名 雑誌広告掲載料	金額 200	区分 10 需用費 12 委託料 17 備品購入費	金額 4,064 510 25,900	
根拠法令 図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童文化センター整備事業	こども施設課	10 教育費	4 社会教育費	8 児童文化センター費		8,600	8,600					8,600
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市児童文化センターの空調設備について来館者が快適に利用できるようにするため、改修工事を実施する。			【事業計画】 空調設備改修工事 基本設計業務 2,556,400円 実施設計業務 6,043,400円 ・令和4年度 設計委託 ・令和5年度 改修工事 【事業効果】 修繕することで、安定した空調管理と外気を取り入れた換気が可能となるなど、来館者がより快適に利用できるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として利用者の安全を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分 12 委託料	金額 8,600	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	111,632	190,784	79,152	95,391	31,797	63,500		96
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画及び整備基本計画に基づいた史跡整備を行う。			【事業計画】 (主な内容) 三の丸広場設計 7,813千円 三の丸広場トイレ設計 5,702千円 園路整備工事 114,903千円 看板設置工事 10,000千円 危険木伐採 36,715千円 二の丸柵形石垣保存工事設計 8,604千円 【事業効果】 史跡の利便性、安全性などが向上し、市民の憩いの場としての魅力が向上する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			文化財保護法、都市公園法				国庫	文化財保存整備事業補助金	95,391	1 報酬	216	
							県	文化財保存整備事業補助金	31,797	4 共済費	6	
							地方債	史跡等保存整備事業	63,500	7 報償費	1,974	
										8 旅費	434	
										10 需用費	202	
										12 委託料	62,849	
										13 使用料及び賃借料	200	
										14 工事請負費	124,903	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	3,482	11,972	8,490				500	11,472
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 米子城の魅力在市内外に向けて発信するために、城跡や城下町の魅力に触れていただく市民参加型の米子城VR体験ツアー、ウォークイベント、石垣のライトアップなどを引き続き実施し、魅力を広く、積極的に発信していく。			【事業計画】 (主な内容) ダイヤモンド大山のPR経費 3,000千円 米子城跡除草委託 3,014千円 各種ガイドマップ等作成費 2,000千円 米子城・城下町体験ツアー 355千円 米子城及びマチノヒカリwebプロモーション 110千円 米子城PR番組制作及びアーカイブ化 132千円 【事業効果】 米子城跡が全国放送のテレビ番組で取り上げられたことを契機に、更なる魅力発信を行うことで、史跡・観光地としての価値の向上が見込まれる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							諸収入	切手類販売収入	500	8 旅費	200	
										10 需用費	2,104	
										11 役務費	3,444	
										12 委託料	4,653	
										13 使用料及び賃借料	1,571	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	1,389	2,796	1,407		900			1,896
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくために、後継者の育成に係る経費に対して補助金を交付する。また、和傘づくりの研修修了者に対して、製作拠点における活動費等の補助等を行う。			【事業計画】 後継者育成に係る補助 1,350千円 研修修了者の活動費等に係る補助 1,446千円 【事業効果】 補助金を交付することで、研修者は生計を維持しながら従事することができる。また、後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	ふるさと産業支援事業補助金	900	18 負担金補助及び交付金	2,796	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童生徒給食扶助費	こども支援課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	87,168	100,615	13,447					100,615
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校給食費として徴収される実費を対象として、準要保護児童生徒の保護者に対し助成する。			【事業計画】 給食単価の7割相当額を助成する。 (1食あたりの助成額) ・小学校196円 ・中学校231円 【事業効果】 準要保護児童生徒の保護者に対し給食費を助成することにより、義務教育の円滑な実施を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法										19 扶助費	100,615	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
アジア国際ユースサッカーIN鳥取開催支援事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		500	500					500
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 アジア国際ユースサッカーIN鳥取は、本市東山球技場において、(一財)鳥取県サッカー協会が主管し、鳥取、香港、韓国のチーム(16歳以下)が参加する大会である。参加選手の技術向上、スポーツによる国際交流の振興が期待されるため、開催費の一部を補助する。 2023年3月に開催される予定のアジア国際ユースサッカーIN鳥取の実行委員会に対して開催費補助金500千円を交付する。			【事業計画】 アジア国際ユースサッカーIN鳥取補助金 500千円 【事業効果】 ユース世代選手の競技力向上、青少年のスポーツを通じた国際交流の振興、海外含む大会協力企業の経済交流によるビジネスチャンスの拡大等の効果が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
サイクルスポーツ推進事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		2,800	2,800		1,000			1,800
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 サイクリングを通じてスポーツに親しむことができる環境づくりや健康増進、県内外の交流人口拡大による地域活性化を図るため、自転車を活用したまちづくりを推進し、地域におけるサイクル機運を醸成する。 地域住民や国内外観光客が、ガイド等を伴わなくても自分のペースにあった距離を安心して走行できる環境を整備するため、弓ヶ浜サイクリングコース沿いに、現在地やルートを示す看板を設置する。			【事業計画】 看板設置委託料 2,800千円 【事業効果】 サイクリングコースの利便性及び魅力を向上させることができ、サイクリング関心層のリピーター化及び交流人口・関係人口の拡充により、市民スポーツの推進及びサイクリングコース周辺地域の活性化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 自転車活用推進法						県	外国人観光客倍増促進補助金	1,000	12 委託料	2,800		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民体育館等管理運営費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	251,909	389,740	137,831			141,500	53,840	194,400
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 米子市体育施設及び米子市都市公園の一部（28施設）、米子市営大和公園運動広場、米子市営日野川堰運動広場及び米子市営湊山庭球場をそれぞれ指定管理により管理運営する。また、利用者の安全確保のため、体育施設の修繕等を実施する。			【事業計画】 主な内容 ・地区体育館8館のトイレ洋式化改修 5,500千円 ・スポーツ施設等の電子予約システム運用開始に伴うシステム購入料 1,320千円 【事業効果】 市民に安全で快適な体育施設や公園の利用を提供することにより、市民のスポーツ活動、体力づくりを推進する。				財源 財源名 金額 区分 金額					
							使用料	公園使用料	113	10 需用費		14,193
							使用料	行政財産使用料	91	11 役務費		809
							使用料	職員駐車場使用料	526	12 委託料		193,209
							諸収入	庁舎電気等使用料	16,009	13 使用料及び賃借料		3,770
							諸収入	私用電話料	1	14 工事請負費		167,400
							諸収入	ネーミングライツ料	1,100	17 備品購入費		10,352
							諸収入	スポーツ振興くじ助成金	36,000	26 公課費		7
							地方債	体育施設整備事業	141,500			
根拠法令			都市公園法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健康ボクシング大会in米子	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		500	500					500
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 健康ボクシング大会実行委員会が主催する「健康ボクシング大会in米子」は、東京2020オリンピック競技大会で金メダルを獲得した入江聖奈選手を始めとするトップ選手をゲストに招き、開催される全国大会である。本大会は、オリンピックのレガシーを活かした大会であり、本市におけるスポーツツーリズムの推進及びスポーツを通じた地域の活性化に寄与するため、開催費の一部を補助する。			【事業計画】 健康ボクシング大会in米子の実行委員会に対する開催費補助 大会開催補助金 500千円 【事業効果】 次世代を担う競技者の育成、生涯スポーツである健康ボクシングの普及促進、交流人口の拡大に伴う地域社会の活性化等の効果が期待できる。				財源 財源名 金額 区分 金額					
										18 負担金補助及び交付金		500
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		9,245	9,245		4,622			4,623
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市と鳥取県で検討を進めている新体育館整備について、令和3年度に実施したPPP/PFI手法導入可能性調査によりPFI手法を整備手法とすることが決定したことを受け、整備事業者選定に向けた要求水準書等を作成するため、専門知識を有する者へアドバイザー業務を委託する。また、適正な事業者選定を行うため、有識者で構成する選考委員会を組織し、要求水準書の内容等について審査する。			【事業計画】 アドバイザー業務委託料 9,000千円（※） 選考委員報酬 72千円 選考委員旅費 173千円 （※）3ヶ年契約（債務負担行為を設定） ⇒R4：9,000千円、R5：10,000千円 R6：2,000千円 【事業効果】 PFI手法により新体育館を整備するにあたり、建築や法律、財務等に関する専門知識が必要となる要求水準書等の作成について、民間事業者のノウハウを活用することができる。また、外部有識者による選考委員会において審査することで、より適切な内容とすることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			スポーツ基本法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				県	新体育館整備事業費負担金	4,622	1 報酬 8 旅費 12 委託料	72 173 9,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	# 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	2,168	6,998	4,830					6,998
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者などの給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。			【事業計画】 ・地元食材を活用した学校給食メニューの提供(年4回) ・アスリート等による食育講座の開催(年3回) ・こめっこ献立応募作品への市長賞、教育長賞の創設 【事業効果】 地元食材を活用した給食メニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図ることができる。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶこと等により、食に対する興味や関心を高めることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			学校給食法、食育基本法							7 報償費 10 需用費 18 負担金補助及び交付金	60 1,559 5,379	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル対策拠点事業 【介護保険事業特別会計】	健康対策課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費		39,046	39,046	9,573	4,787		19,898	4,788
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 健康寿命延伸のためには、フレイル予防が重要であることから、運動の習慣づけや栄養改善などのフレイル予防を行うため、白鳳の里、Chukaiコムコムスクエアに加え、新たに弓浜地域老人福祉センターをフレイル予防拠点として事業実施する。			【事業計画】 市内3ヶ所のフレイル予防拠点において、フレイル度チェック、介入支援教室、ふらっと運動体験、フレイル予防体験プログラム等のフレイル予防事業を行う。 ・白鳳の里 ・Chukaiコムコムスクエア ・弓浜地域老人福祉センター（R4年度新規実施） 運営委託料 37,864千円 事務経費等 1,182千円			本年度の特定財源の内訳						
			【事業効果】 運動の習慣づけや栄養改善など先進的な取組を実践することでフレイル予防を行い、健康寿命の延伸につなげることができる。									
根拠法令												

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産業用地整備事業【米子インター西産業用地整備事業特別会計】	経済戦略課	1 産業用地整備事業費	1 産業用地整備事業費	1 造成事業費		681,200	681,200			681,200		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内に新たな産業用地を整備することにより、市内企業の拡大移転や市外企業の米子市進出に寄与する。			【事業計画】 米子インター西側の土地整備に係る土地購入費等 土地購入費 614,469千円 測量委託料 22,899千円 設計委託料 39,379千円 手数料 255千円 繰出金（人件費相当分） 3,000千円 事務費 1,198千円			本年度の特定財源の内訳						
			【事業効果】 市内企業の拡大移転や市外企業の米子市進出促進の受け皿となる産業用地を造成し、雇用創出や本市経済の活性化に資する。									
根拠法令												